

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鹿児島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	東串良町	32
鹿屋市	3	錦江町	33
枕崎市	4	南大隅町	34
阿久根市	5	肝付町	35
出水市	6	中種子町	36
大口市	7	南種子町	37
指宿市	8	上屋久町	38
西之表市	9	屋久町	39
垂水市	10	大和村	40
薩摩川内市	11	宇検村	41
日置市	12	瀬戸内町	42
曾於市	13	龍郷町	43
霧島市	14	喜界町	44
いちき串木野	15	徳之島町	45
南さつま市	16	天城町	46
志布志市	17	伊仙町	47
奄美市	18	和泊町	48
三島村	19	知名町	49
十島村	20	与論町	50
額娃町	21		
知覧町	22		
川辺町	23		
さつま町	24		
長島町	25		
菱刈町	26		
加治木町	27		
始良町	28		
蒲生町	29		
湧水町	30		
大崎町	31		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		32,011 31,530	都道府県名 46	団体名 2039	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	106,208人	-0.2%	第1次	7,371	8,820	面積(km ²)	448.33	鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	1-3		
			105,512人	-0.3%	第2次	11,237	11,653	人口密度(人)	237	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	22.6	23.5	指定団体等の指定状況		歳入総額		46,914,533	-		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		31,043	29,168	新産業特支	×	歳出総額		45,407,024	-		
地方税	9,513,939	20.3	9,042,237	40.2		62.5	58.7	工特支	×	歳入歳出差引		1,507,509	-		
地方譲与税	1,000,377	2.1	1,000,377	4.5	市町村税の状況(単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源		86,015	-		
利子割交付金	59,191	0.1	59,191	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		1,421,494	-		
配当割交付金	8,891	0.0	8,891	0.0	普通税	9,042,237	95.0	125,179		単年度収支		1,421,494	-		
株式等譲渡所得割交付金	10,328	0.0	10,328	0.0	法定普通税	9,042,237	95.0	125,179		積立金		1,317,510	-		
地方消費税交付金	969,216	2.1	969,216	4.3	市町村民税	3,714,672	39.0	125,179		繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	11,321	0.0	11,321	0.1	個人均等割	107,110	1.1	-		積立金取崩し額		1,836,930	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,609,412	27.4	-		実質単年度収支		902,074	-		
自動車取得税交付金	171,921	0.4	171,921	0.8	法人均等割	227,562	2.4	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	770,588	8.1	125,179		一般職員	849	2,909,060	3,426		
地方特例交付金	311,708	0.7	311,708	1.4	固定資産税	4,444,716	46.7	-		うち技能労務員	101	356,110	3,526		
地方交付税	11,845,383	25.2	10,501,138	46.7	うち純固定資産税	4,366,037	45.9	-		教育公務員	78	268,980	3,448		
普通交付税	10,501,138	22.4	10,501,138	46.7	軽自動車税	239,123	2.5	-		消防職員	-	-	-		
特別交付税	1,344,245	2.9	-	-	市町村たばこ税	643,726	6.8	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	23,902,275	50.9	22,086,328	98.3	鉦産税	-	-	-		等合	927	3,178,040	3,428		
交通安全対策特別交付金	25,942	0.1	25,942	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	594,424	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	9,780
使用料	676,366	1.4	27,049	0.1	目的税	471,702	5.0	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.01.01	7,890
手数料	288,783	0.6	-	-	法定目的税	471,702	5.0	-		退職手当	火葬場	収入役	1	18.01.01	7,060
国庫支出金	6,220,677	13.3	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	7,060
国有提供交付金(特別区財調交付金)	264,090	0.6	264,090	1.2	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	18.01.01	4,900
都道府県支出金	2,841,687	6.1	-	-	都市計画税	471,702	5.0	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.01.01	4,070
財産収入	117,756	0.3	64,731	0.3	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	32	18.01.01	3,700
寄附金	28,457	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-		歳入合計		46,914,533	100.0		
繰入金	5,004,088	10.7	-	-	合計	9,513,939	100.0	125,179		性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)		
繰越金	1,116,460	2.4	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,918,457			
諸収入	543,928	1.2	1,381	0.0	議会費	542,015	1.2	-	541,882	基準財政需要額	19,419,595				
地方債	5,289,600	11.3	-	-	総務費	7,229,572	15.9	107,341	6,010,359	標準収入額等	11,550,723				
うち減税補てん償	124,500	0.3	-	-	民生費	10,801,419	23.8	12,284	5,429,656	標準財政規模	22,051,861				
うち臨時財政対策債	1,317,400	2.8	-	-	衛生費	2,411,904	5.3	392,399	1,834,311	財政力指数	0.44				
歳入合計	46,914,533	100.0	22,469,521	100.0	労働費	63,575	0.1	-	63,212	実質収支比率(%)	6.4				
					農林水産業費	3,110,090	6.8	1,463,056	1,999,468	経常一般財源等比率(%)	101.9				
					商工費	459,914	1.0	152,164	310,626	公債費負担比率(%)	14.3				
					土木費	8,915,017	19.6	7,031,692	3,267,258	公債費比率(%)	14.3				
					消防費	1,096,574	2.4	117,946	1,014,564	実質公債費比率(%)	13.3				
					教育費	5,589,000	12.3	1,734,036	4,080,373	起債制限比率(%)	10.0				
					災害復旧費	434,724	1.0	-	238,827	積立金	財調	3,392,538			
					公債費	4,753,220	10.5	-	4,385,959	現在高	減債	2,099,520			
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	5,489,273			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	47,993,346			
					歳出合計	45,407,024	100.0	11,010,918	29,176,495	うち政府資金	物件等購入	33,874,285			
					経常経費充当一般財源等計	21,323,214千円				債務負担行為額	保証・補償	2,799,595			
					経常収支比率	89.2%	94.9%			支出席定額	その他	2,017,860			
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					実質的なもの	収益事業収入	-			
					歳入一般財源等	30,649,249千円				土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	720,000			
					公営事業等への繰出					徴収率(%)	合計	97.8			
					国民健康保険	1,142,288				現計	市町村民税	98.4			
					その他	1,894,354				年	純固定資産税	97.1			
					国民健康保険	1,142,288						93.4			
					その他	1,894,354						88.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人	17年国調	57,907人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	-0	
		口	12年国調	58,460人				12年国調(人)		鹿児島県				
		増減率	増減率	-0.9%	12年国調		2080							
		住民基本台帳人口	18.3.31	57,997人			面積(km ²)		出水市		地方交付税種地	1-1		
			17.3.31	58,396人			人口密度(人)							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	5,151,006	19.1	5,151,006	38.5	普通税	5,150,800	100.0	42,717	歳入総額		26,932,078	-		
地方譲与税	562,729	2.1	562,729	4.2	法定普通税	5,150,800	100.0	42,717	歳出総額		26,214,351	-		
利子割交付金	29,465	0.1	29,465	0.2	市町村民税	1,688,659	32.8	42,717	歳入歳出差引		717,727	-		
配当割交付金	4,405	0.0	4,405	0.0	個人均等割	82,263	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源		138,233	-		
株式等譲渡所得割交付金	5,088	0.0	5,088	0.0	所得割	1,183,322	23.0	-	実質収支		579,494	-		
地方消費税交付金	519,785	1.9	519,785	3.9	法人均等割	134,537	2.6	-	単年度収支		579,494	-		
ゴルフ場利用税交付金	16,354	0.1	16,354	0.1	法人税割	288,537	5.6	42,717	積立金		1,700,453	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,038,495	59.0	-	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	98,908	0.4	98,908	0.7	うち純固定資産税	2,997,355	58.2	-	積立金取崩し額		580,376	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,609	2.5	-	実質単年度収支		1,699,571	-		
地方特例交付金	141,938	0.5	141,938	1.1	市町村たばこ税	296,037	5.7	-						
地方交付税	7,944,198	29.5	6,741,079	50.4	鉱産税	-	-	-						
普通交付税	6,741,079	25.0	6,741,079	50.4	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	1,203,119	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	14,473,876	53.7	13,270,757	99.3	目的税	206	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	9,946	0.0	9,946	0.1	法定目的税	206	0.0	-						
分担金・負担金	224,634	0.8	-	-	入湯税	206	0.0	-						
使用料	658,640	2.4	19,921	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	39,592	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	2,541,412	9.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,257,947	4.7	-	-	合計	5,151,006	100.0	42,717						
財産収入	110,866	0.4	62,074	0.5				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	
寄附金	1,917	0.0	-	-				議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.03.13	8,640
繰入金	1,371,057	5.1	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理	助役	1	18.03.13	6,770
繰越金	1,087,293	4.0	-	-				退職手当		火葬場	収入役	1	18.03.13	6,270
諸収入	1,734,598	6.4	8,270	0.1				事務機共同		常備消防	教育長	1	18.03.13	6,270
地方債	3,420,300	12.7	-	-				税務事務		小学校	議会議長	1	18.03.13	4,090
うち減税補てん償	1,092,900	4.1	-	-				老人福祉		中学校	議会副議長	1	18.03.13	3,260
うち臨時財政対策債	770,500	2.9	-	-				伝染病		その他	議会議員	28	18.03.13	3,030
歳入合計	26,932,078	100.0	13,370,968	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	46	2098	鹿児島県	大口市
		住民基本台帳人口	22,119人	-6.3%	第1次	2,183	2,645	面積(km ²)	291.89								
			23,594人	-6.3%		19.5	22.3	人口密度(人)	76								
			22,297人	-0.5%	第2次	3,137	3,549	17年国調世帯数	9,512								
			22,417人	-0.5%	第3次	5,900	5,672	12年国調世帯数	9,730								
					市町村税の状況(単位千円・%)												
					区分	収入	構成比	超過課税分									
					普通税	1,740,403	100.0	21,049									
					法定普通税	1,740,403	100.0	21,049									
					市町村民税	621,700	35.7	21,049									
					個人均等割	21,740	1.2	-									
					所得割	429,364	24.7	-									
					法人均等割	43,325	2.5	-									
					法人税割	127,271	7.3	21,049									
					固定資産税	955,834	54.9	-									
					うち純固定資産税	906,555	52.1	-									
					軽自動車税	49,548	2.8	-									
					市町村たばこ税	113,321	6.5	-									
					鉱産税	-	-	-									
					特別土地保有税	-	-	-									
					法定外普通税	-	-	-									
					目的税	231	0.0	-									
					法定目的税	231	0.0	-									
					入湯税	231	0.0	-									
					事業所税	-	-	-									
					都市計画税	-	-	-									
					水利地益税等	-	-	-									
					法定外目的税	-	-	-									
					旧法による税	-	-	-									
					合計	1,740,634	100.0	21,049									
					歳入合計	9,964,941	100.0	5,723,904	100.0								
					性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分	(単位千円)			
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,874,667
					人件費	2,366,570	24.3	2,229,580	1,662,568	27.5	議会費	125,604	1.3	-	125,604	基準財政需要額	5,232,554
					うち職員給	1,299,065	13.3	1,196,777	-	-	総務費	1,729,422	17.7	10,097	1,630,180	標準収入額等	2,411,242
					扶助費	1,591,247	16.3	422,687	415,720	6.9	民生費	2,877,070	29.5	294	1,483,663	標準財政規模	5,770,559
					公債費	1,473,938	15.1	1,408,398	1,390,292	23.0	衛生費	696,078	7.1	64,154	594,871	財政力指数	0.35
					内元利償還金	1,473,932	15.1	1,408,392	1,390,286	23.0	労働費	21,703	0.2	-	54	実質収支比率(%)	3.6
					内一時借入金利息	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	709,994	7.3	376,525	545,156	経常一般財源等比率(%)	99.2
					(義務的経費計)	5,431,755	55.7	4,060,665	3,468,580	57.3	商工費	124,115	1.3	45,850	77,008	公債費負担比率(%)	18.5
					物件費	780,369	8.0	626,629	580,597	9.6	土木費	726,161	7.4	588,748	406,555	公債費比率(%)	15.1
					維持補修費	55,015	0.6	42,508	40,497	0.7	消防費	381,005	3.9	901	372,157	実質公債費比率(%)	17.5
					補助費等	1,038,199	10.6	874,543	734,553	12.1	教育費	796,320	8.2	91,117	706,026	起債制限比率(%)	11.3
					うち一部事務組合負担金	625,687	6.4	625,687	585,616	9.7	災害復旧費	95,669	1.0	-	47,114	積立金	1,168,222
					繰出金	912,474	9.4	787,997	683,239	11.3	公債費	1,473,938	15.1	-	1,408,398	減債債	78,406
					積立金	254,812	2.6	254,244	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	271,738
					投資・出資金・貸付金	11,100	0.1	211	211	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,916,815
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,757,079	100.0	1,177,686	7,396,786	うち政府資金	10,071,261
					投資的経費	1,273,355	13.1	749,989	5,507,677千円	91.0%	公営事業等への繰出	917,070	国民健康保険状況	213,078	213,078	物件等購入保証・補償	35,890
					うち人件費	137,159	1.4	88,745	91.0%	96.2%	合	15,186	国民健康保険状況	102,473	102,473	その他	3,101,516
					普通建設事業費	1,177,686	12.1	702,875	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		市	4,596	国民健康保険状況	6,007	6,007	実質的なもの	-
					うち補助	245,066	2.5	67,802	歳入一般財源等		場	966	国民健康保険状況	10,486	10,486	収益事業収入	-
					うち単独	640,065	6.6	496,966	歳入一般財源等		簡易水道	843	国民健康保険状況	57	57	土地開発基金現在高	413,405
					災害復旧事業費	95,669	1.0	47,114	歳入一般財源等		国民健康保険	255,917	国民健康保険状況	107	107	市町村民税	98.8
					失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	639,562	国民健康保険状況	168	168	純固定資産税	97.2
					歳出合計	9,757,079	100.0	7,396,786	7,604,648千円		合計		国民健康保険状況			市町村民税	98.8
															純固定資産税	97.2	84.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,287人 44,910人 -5.8%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	43,710人 44,000人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	2179	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²) 人口密度(人)	鹿児島県 曾於市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数 17,417	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	2,798,488	13.4	2,798,488	24.2	6,217	7,889	28.0	32.8	新産特	歳入総額	20,957,517	-	
地方譲与税	505,450	2.4	505,450	4.4	5,686	6,257	25.6	26.0	工特	歳出総額	20,408,676	-	
利子割交付金	16,503	0.1	16,503	0.1	10,337	9,874	46.5	41.1	低開発	歳入歳出差引	548,841	-	
配当割交付金	2,478	0.0	2,478	0.0					産炭	翌年度に繰越すべき財源	105,788	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,876	0.0	2,876	0.0					山振	実質収支	443,053	-	
地方消費税交付金	375,847	1.8	375,847	3.3					離島	単年度収支	443,053	-	
ゴルフ場利用税交付金	22,482	0.1	22,482	0.2					過疎	積立金	30,335	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	99,584	0.5	99,584	0.9					首都	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	473,388	-	
地方特例交付金	74,908	0.4	74,908	0.6					中部				
地方交付税	8,413,278	40.1	7,570,137	65.6					市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	7,570,137	36.1	7,570,137	65.6					特定農山村	一般職員	404	1,411,650	3,494
特別交付税	843,141	4.0	-	-					財政再建	うち技能労務員	29	82,890	2,858
(一般財源計)	12,311,894	58.7	11,468,753	99.4					指数表選定	教育公務員	3	14,500	4,833
交通安全対策特別交付金	7,988	0.0	7,988	0.1					財源超過	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	251,726	1.2	-	-					一部事務組合加入の状況	職員臨時職員等	7	10,540	1,506
使用料	358,908	1.7	-	-					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	45,270	0.2	-	-					議員公務災害	1	18.04.01	8,350	
国庫支出金	1,615,053	7.7	-	-					非常勤公務災害	2	18.04.01	6,600	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	774	0.0	774	0.0					退職手当	-	-	-	
都道府県支出金	1,282,824	6.1	-	-					事務機共同	1	17.12.27	6,350	
財産収入	255,619	1.2	64,571	0.6					税務事務	1	18.04.01	3,970	
寄附金	17,933	0.1	-	-					老人福祉	1	18.04.01	3,180	
繰入金	1,495,365	7.1	-	-					伝染病	24	18.04.01	2,950	
繰越金	637,944	3.0	-	-					歳入合計	20,408,676	100.0	14,312,390	98.5
諸収入	401,719	1.9	348	0.0					歳入一般財源等	14,861,231千円	97.5%	103.5%	98.8
地方債	2,274,500	10.9	-	-					歳入合計	20,957,517	100.0	11,542,434	100.0
うち減税補てん償	30,700	0.1	-	-					歳入合計	20,957,517	100.0	11,542,434	100.0
うち臨時財政対策債	681,900	3.3	-	-					歳入合計	20,957,517	100.0	11,542,434	100.0
歳入合計	20,957,517	100.0	11,542,434	100.0					歳入合計	20,957,517	100.0	11,542,434	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	127,309人 127,912人 -0.5%	産業構造		人口集中地区人口	43,912 40,275		都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	127,850人 126,714人 0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	鹿児島県	霧島市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)										平成17年度(千円)		平成16年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,595	6,367	52,395	指定団体等の指定状況	収入総額	58,376,587						
地方税	13,989,805	24.0	13,402,008	45.6	第2次	19,620	19,164	51,672	新産特	歳出総額	55,085,416						
地方譲与税	1,324,214	2.3	1,324,214	4.5	第3次	33,778	31,373	51,672	工特	歳入歳出差引	3,291,171						
利子割交付金	70,344	0.1	70,344	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	翌年度に繰越すべき財源	911,523						
配当割交付金	10,564	0.0	10,564	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	2,379,648						
株式等譲渡所得割交付金	12,260	0.0	12,260	0.0	普通税	13,294,670	95.0	187,395	山振島	単年度収支	2,379,648						
地方消費税交付金	1,203,925	2.1	1,203,925	4.1	法定普通税	13,294,670	95.0	187,395	離島	積立金	439,516						
ゴルフ場利用税交付金	89,163	0.2	89,163	0.3	市町村民税	5,147,673	36.8	187,395	過疎	繰上償還金	239,100						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	139,808	1.0	-	半島	積立金取崩し額	1,637,877						
自動車取得税交付金	198,713	0.3	198,713	0.7	所得割	3,050,922	21.8	-	首都	実質単年度収支	1,420,387						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	291,591	2.1	-	近畿								
地方特例交付金	337,619	0.6	337,619	1.1	法人税割	1,665,352	11.9	187,395	中部								
地方交付税	14,526,425	24.9	12,560,029	42.8	固定資産税	7,160,330	51.2	-	市町村圏								
普通交付税	12,560,029	21.5	12,560,029	42.8	うち純固定資産税	6,967,089	49.8	-	特定農山村								
特別交付税	1,966,396	3.4	-	-	軽自動車税	248,425	1.8	-	財政再建								
(一般財源計)	31,763,032	54.4	29,208,839	99.4	市町村たばこ税	738,242	5.3	-	指数表選定								
交通安全対策特別交付金	31,041	0.1	31,041	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過								
分担金・負担金	585,616	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
使用料	2,002,948	3.4	21,681	0.1	法定外普通税	-	-	-									
手数料	177,063	0.3	-	-	目的税	695,135	5.0	-									
国庫支出金	5,755,477	9.9	-	-	法定目的税	695,135	5.0	-									
国有提供交付金	14,910	0.0	14,910	0.1	入湯税	107,338	0.8	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-									
都道府県支出金	2,522,710	4.3	-	-	都市計画税	587,797	4.2	-									
財産収入	371,225	0.6	93,576	0.3	水利地益税等	-	-	-									
寄附金	23,845	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
繰入金	4,069,539	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-									
繰越金	3,383,124	5.8	-	-	合計	13,989,805	100.0	187,395									
諸収入	973,257	1.7	3,069	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
地方債	6,702,800	11.5	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,138,011
うち減税補てん償	155,400	0.3	-	-	人件費	11,569,111	21.0	10,782,668	10,650,284	34.0	議会費	679,312	1.2	14,217	667,574	基準財政需要額	24,706,173
うち臨時財政対策債	1,788,700	3.1	-	-	うち職員給	8,110,284	14.7	7,396,779	-	-	総務費	8,117,888	14.7	1,305,908	6,239,510	標準収入額等	15,723,892
歳入合計	58,376,587	100.0	29,373,116	100.0	扶助費	5,710,364	10.4	2,020,096	2,017,605	6.4	民生費	11,232,117	20.4	152,522	6,383,476	標準財政規模	28,283,921
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		14,265 15,067	都道府県名 46	団体名 2195	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	32,993人	-3.7%	第1次	1,299	2,047	面積(km ²)	112.04	鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等の指定状況	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
			構成比		区分	収入	構成比	超過課税分		収入	歳入総額	歳出総額	
地方税	3,198,942	22.9	3,198,942	40.3	普通税	3,198,793	100.0	16,343	新産特	13,988,627	-		
地方譲与税	292,904	2.1	292,904	3.7	法定普通税	3,198,793	100.0	16,343	工特	13,629,812	-		
利子割交付金	16,827	0.1	16,827	0.2	市町村民税	894,992	28.0	16,343	低開発	358,815	-		
配当割交付金	2,523	0.0	2,523	0.0	個人均等割	35,544	1.1	-	産炭	35,780	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,923	0.0	2,923	0.0	所得割	668,885	20.9	-	山振	323,035	-		
地方消費税交付金	303,204	2.2	303,204	3.8	法人均等割	62,875	2.0	-	離島	323,035	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	127,688	4.0	16,343	過疎	100,087	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,095,652	65.5	-	半島	33,000	-		
自動車取得税交付金	47,273	0.3	47,273	0.6	うち純固定資産税	1,396,865	43.7	-	首都	190,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,139	2.0	-	近畿	266,122	-		
地方特例交付金	83,330	0.6	83,330	1.0	市町村たばこ税	144,010	4.5	-	中部				
地方交付税	4,957,577	35.4	3,957,384	49.9	鉦産税	-	-	-	市町村圏				
普通交付税	3,957,384	28.3	3,957,384	49.9	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村				
特別交付税	1,000,193	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建				
(一般財源計)	8,905,503	63.7	7,905,310	99.6	目的税	149	0.0	-	指数表選定				
交通安全対策特別交付金	7,267	0.1	7,267	0.1	法定目的税	149	0.0	-	財源超過				
分担金・負担金	121,683	0.9	-	-	入湯税	149	0.0	-					
使用料	232,932	1.7	7,761	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	52,297	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	1,025,820	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,017,525	7.3	-	-	合計	3,198,942	100.0	16,343					
財産収入	54,668	0.4	15,853	0.2									
寄附金	420	0.0	-	-									
繰入金	467,821	3.3	-	-									
繰越金	285,520	2.0	-	-									
諸収入	174,771	1.2	2,041	0.0									
地方債	1,642,400	11.7	-	-									
うち減税補てん償	282,300	2.0	-	-									
うち臨時財政対策債	475,400	3.4	-	-									
歳入合計	13,988,627	100.0	7,938,232	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)
			充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	3,249,328	23.8	3,142,603	36.0	議会費	204,833	1.5	議会費	204,833	1.5	-	204,783	3,294,182
うち職員給	2,322,603	17.0	2,228,789	-	総務費	1,911,436	14.0	総務費	1,911,436	14.0	64,568	1,642,326	7,250,025
扶助費	1,543,081	11.3	566,186	6.5	民生費	3,237,119	23.8	民生費	3,237,119	23.8	8,374	1,922,249	4,292,870
公債費	2,518,006	18.5	2,356,428	26.7	衛生費	1,075,456	7.9	衛生費	1,075,456	7.9	120,151	988,659	8,250,254
内元利償還金	2,517,944	18.5	2,356,366	26.7	労働費	26,764	0.2	労働費	26,764	0.2	-	26,764	0.41
内一時借入金利息	62	0.0	62	0.0	農林水産業費	986,061	7.2	農林水産業費	986,061	7.2	585,699	464,424	3.9
(義務的経費計)	7,310,415	53.6	6,065,217	69.2	商工費	136,563	1.0	商工費	136,563	1.0	6,679	110,705	96.2
物件費	1,586,047	11.6	1,166,713	11.5	土木費	1,888,460	13.9	土木費	1,888,460	13.9	1,140,757	978,390	22.2
維持補修費	156,839	1.2	150,203	1.7	消防費	553,232	4.1	消防費	553,232	4.1	75,745	520,674	20.1
補助費等	698,405	5.1	608,812	5.0	教育費	1,060,434	7.8	教育費	1,060,434	7.8	71,312	1,014,905	17.2
うち一部事務組合負担金	213,947	1.6	213,947	2.1	災害復旧費	31,448	0.2	災害復旧費	31,448	0.2	-	10,622	13.3
繰出金	1,632,683	12.0	1,458,412	11.6	公債費	2,518,006	18.5	公債費	2,518,006	18.5	-	2,356,428	964,405
積立金	111,520	0.8	105,871	-	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	-	-	578,049
投資・出資金・貸付金	29,170	0.2	2,150	0.0	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	647,143
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	13,629,812	100.0	歳出合計	13,629,812	100.0	2,073,285	10,240,929	23,226,864
投資的経費	2,104,733	15.4	683,551		経常経費充当一般財源等計			経常経費充当一般財源等計					17,478,969
うち人件費	48,123	0.4	44,296		8,610,816千円			8,610,816千円					127,975
普通建設事業費	2,073,285	15.2	672,929		経常収支比率			99.0%					-
うち補助	604,066	4.4	43,321		108.5%			(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					239,249
うち単独	1,273,191	9.3	617,880		歳入一般財源等								-
災害復旧事業費	31,448	0.2	10,622		10,599,744千円								647,202
失業対策事業費	-	-	-										
歳出合計	13,629,812	100.0	10,240,929										89.1
													89.8
													89.8
													97.0
													83.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	34,770人 35,966人 -3.3%	産業構造		人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	-	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
				区分	12年国調							7年国調	5,009
	住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	35,483人 35,789人 -0.9%	第1次	4,730	5,384	289.47	鹿児島県	志布志市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				26.7		29.3	120						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	3,189,790	17.7	3,189,790	31.6			14,579	新産特	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	18,000,281	-		
地方譲与税	476,018	2.6	476,018	4.7	4,263	4,712		工特		17,678,284	-		
利子割交付金	15,017	0.1	15,017	0.1	8,737	8,282	14,588	低開		321,997	-		
配当割交付金	2,252	0.0	2,252	0.0	49.3	45.1		産炭		75,820	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,612	0.0	2,612	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方消費税交付金	317,760	1.8	317,760	3.2	区分		収入済額			構成比		超過課税分	
ゴルフ場利用税交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	普通税		3,189,790			100.0		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税		3,189,790			100.0		-	
自動車取得税交付金	86,942	0.5	86,942	0.9	市町村民税		1,019,052			31.9		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割		33,927			1.1		-	
地方特例交付金	66,373	0.4	66,373	0.7	所得割		675,630			21.2		-	
地方交付税	6,545,498	36.4	5,886,082	58.4	法人均等割		78,444			2.5		-	
普通交付税	5,886,082	32.7	5,886,082	58.4	法人税割		231,051			7.2		-	
特別交付税	659,416	3.7	-	-	固定資産税		1,747,680		54.8		-		
(一般財源計)	10,703,501	59.5	10,044,085	99.6	うち純固定資産税		1,702,990		53.4		-		
交通安全対策特別交付金	8,406	0.0	8,406	0.1	軽自動車税		85,221		2.7		-		
分担金・負担金	175,855	1.0	-	-	市町村たばこ税		337,837		10.6		-		
使用料	222,791	1.2	6,525	0.1	鉱産税		-		-		-		
手数料	24,639	0.1	-	-	特別土地保有税		-		-		-		
国庫支出金	954,504	5.3	-	-	法定外普通税		-		-		-		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税		-		-		-		
都道府県支出金	1,922,189	10.7	-	-	法定目的税		-		-		-		
財産収入	91,047	0.5	18,312	0.2	入湯税		-		-		-		
寄附金	11,130	0.1	-	-	事業所税		-		-		-		
繰入金	751,802	4.2	-	-	都市計画税		-		-		-		
繰越金	462,552	2.6	-	-	水利地益税等		-		-		-		
諸収入	468,065	2.6	4,812	0.0	法定外目的税		-		-		-		
地方債	2,203,800	12.2	-	-	旧法による税		-		-		-		
うち減税補てん償	32,700	0.2	-	-	合計		3,189,790		100.0		-		
うち臨時財政対策債	583,600	3.2	-	-									
歳入合計	18,000,281	100.0	10,082,140	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,236,238	
人件費	3,436,313	19.4	3,078,748	3,041,615	28.4	議会費	287,650	1.6	-	287,502	基準財政需要額	9,119,019	
うち職員給	2,279,578	12.9	1,922,013	-	-	総務費	3,009,919	17.0	795,622	2,340,017	標準税収入額等	4,157,211	
扶助費	1,689,184	9.6	837,373	836,647	7.8	民生費	3,973,947	22.5	47,310	2,478,304	標準財政規模	10,043,293	
公債費	2,622,688	14.8	2,541,966	2,541,966	23.8	衛生費	775,591	4.4	84,831	660,456	財政力指数	0.34	
内元償還金	2,622,006	14.8	2,541,284	2,541,284	23.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.5	
内一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0	農林水産業費	2,820,321	16.0	1,793,517	1,205,843	經常一般財源等比率(%)	100.4	
(義務的経費計)	7,748,185	43.8	6,458,087	6,420,228	60.0	商工費	149,562	0.8	11,061	108,592	公債費負担比率(%)	20.2	
物件費	1,952,101	11.0	1,577,520	1,399,497	13.1	土木費	1,734,783	9.8	1,365,563	767,210	公債費比率(%)	13.6	
維持補修費	178,127	1.0	158,062	157,584	1.5	消防費	515,367	2.9	46,552	482,393	実質公債費比率(%)	11.4	
補助費等	1,557,170	8.8	1,215,045	1,192,417	11.1	教育費	1,530,565	8.7	222,156	1,278,137	起債制限比率(%)	9.8	
うち一部事務組合負担金	664,523	3.8	656,835	640,010	6.0	災害復旧費	257,891	1.5	-	96,982	積立金	1,920,022	
繰出金	1,517,830	8.6	1,339,380	1,019,036	9.5	公債費	2,622,688	14.8	-	2,541,966	現在高	237,380	
積立金	16,620	0.1	11,338	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,469,409	
投資・出資金・貸付金	83,748	0.5	40,631	40,321	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,578,855	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,678,284	100.0	4,366,612	12,247,402	うち政府資金	18,579,418	
投資的経費	4,624,503	26.2	1,447,339	10,229,083千円		合計	1,567,481	国民健康保険	140,846	140,846	物件等購入保証・補償	1,106,759	
うち人件費	91,877	0.5	89,651	95.6%	101.5%	下水道	174,542	国民健康保険	40,678	40,678	その他	396,461	
普通建設事業費	4,366,612	24.7	1,350,357	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	49,651	国民健康保険	9,411	9,411	実質的なもの	-	
うち補助	1,181,476	6.7	48,889			観光施設	10,781	国民健康保険	17,467	17,467	収益事業収入	-	
うち単独	2,697,178	15.3	1,191,808			市場	3,980	国民健康保険	58	58	土地開発基金現在高	541,772	
災害復旧事業費	257,891	1.5	96,982			国民健康保険	409,050	国民健康保険	94	94	徴収率	98.3	
失業対策事業費	-	-	-			その他	919,477	国民健康保険	152	152	市町村民税	99.2	
歳出合計	17,678,284	100.0	12,247,402			歳入一般財源等					純固定資産税	97.4	
						合計						99.2	
						歳入一般財源等						97.4	
						歳入一般財源等						89.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調	49,617人	産業構造			人口集中地区人口	23,879	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3			
		増減率	12年国調	51,898人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	25,358	46	2225					
		住民基本台帳人口	増減率	49,090人	第1次		1,062	1,491	7年国調(人)	鹿児島県	奄美市	地方交付税種地	1-2			
		増減率	17.3.31	49,805人			4.8	6.4	面積(km ²)	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)				
		増減率	17.3.31	-1.4%			4,904	5,968	人口密度(人)	306.09		162				
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次		22.2	25.8	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次		16,086	15,675	12年国調世帯数	新産業特	収入総額	30,821,949				
							72.9	67.7	20,821	工特	歳出総額	30,454,873				
										低開発	歳入歳出差引	367,076				
										産炭	翌年度に繰越すべき財源	157,029				
										山振	実質収支	210,047				
										離島	単年度収支	210,047				
										過疎	積立金	373				
										半島	繰上償還金	-				
										首都	積立金取崩し額	532,936				
										近畿	実質単年度収支	-322,516				
										中部						
市町村税の状況 (単位千円・%)										市町村圏	一般職員	566	1,993,670	3,522		
区分	収入	構成比	超過課税分							特定農山村	うち技能労務員	47	161,610	3,439		
普通税	3,622,113	100.0	32,259							財政再建	教育公務員	19	75,120	3,954		
法定普通税	3,622,113	100.0	32,259							指数表選定	消防職員	-	-	-		
市町村民税	1,553,584	42.9	32,259							財源超過	臨時職員	-	-	-		
個人均等割	44,274	1.2	-							一部事務組合加入の状況	等合計	585	2,068,790	3,536		
所得割	1,179,436	32.6	-							特別職等	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
法人均等割	119,624	3.3	-							議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690
法人税割	210,250	5.8	-							非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	18.03.20	6,390
固定資産税	1,625,868	44.9	-							退職手当	火葬場	×	収入役	1	18.03.20	5,900
うち純固定資産税	1,552,769	42.9	-							事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.03.20	5,900
軽自動車税	84,562	2.3	-							税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	4,200
市町村たばこ税	358,099	9.9	-							老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490
鉱産税	-	-	-							伝染病	その他	×	議会議員	28	18.03.20	3,210
特別土地保有税	-	-	-							議会議長						
法定外普通税	-	-	-							議員副議長						
目的税	-	-	-							議員議員						
法定目的税	-	-	-							議員議員						
入湯税	-	-	-							議員議員						
事業所税	-	-	-							議員議員						
都市計画税	-	-	-							議員議員						
水利地益税等	-	-	-							議員議員						
法定外目的税	-	-	-							議員議員						
旧法による税	-	-	-							議員議員						
合計	3,622,113	100.0	32,259							議員議員						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,765,903				
人件費	5,464,947	17.9	5,030,101	4,901,533	31.3	議会費	336,017	1.1	-	336,007	基準財政需要額	13,753,753				
うち職員給	3,951,945	13.0	3,599,729	-	-	総務費	5,289,143	17.4	100,337	4,651,895	標準税収入額等	4,870,016				
扶助費	5,913,722	19.4	1,956,428	1,954,703	12.5	民生費	9,056,022	29.7	57,992	4,480,958	標準財政規模	14,858,979				
公債費	4,274,414	14.0	3,954,069	3,954,069	25.3	衛生費	1,745,438	5.7	18,873	1,620,715	財政力指数	0.27				
元利償還金	4,271,693	14.0	3,951,348	3,951,348	25.3	労働費	54,070	0.2	-	37,202	実質収支比率(%)	1.4				
内訳	2,721	0.0	2,721	2,721	0.0	農林水産業費	1,257,721	4.1	550,119	647,999	経常一般財源等比率(%)	100.2				
(義務的経費計)	15,653,083	51.4	10,940,598	10,810,305	69.1	商工費	1,126,015	3.7	598,314	388,515	公債費負担比率(%)	19.6				
物件費	2,371,751	7.8	1,496,918	1,352,448	8.6	土木費	4,087,141	13.4	2,682,766	1,309,985	公債費比率(%)	17.4				
維持補修費	191,641	0.6	148,910	148,910	1.0	消防費	806,356	2.6	11,057	710,036	実質公債費比率(%)	19.1				
補助費等	2,223,595	7.3	2,039,378	1,693,381	10.8	教育費	2,206,799	7.2	403,624	1,746,614	起債制限比率(%)	14.1				
うち一部事務組合負担金	1,660,840	5.5	1,561,553	1,367,750	8.7	災害復旧費	215,737	0.7	-	24,798	積立金	238,869				
繰出金	2,833,595	9.3	2,527,707	1,486,357	9.5	公債費	4,274,414	14.0	-	3,954,069	減債債	543,342				
積立金	2,174,912	7.1	2,168,251	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,200,660				
投資・出資金・貸付金	367,477	1.2	162,423	68,136	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	38,489,539				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,454,873	100.0	4,423,082	19,908,793	うち政府資金	26,542,241				
投資的経費	4,638,819	15.2	424,608	15,559,537千円	-	合計	2,943,201	-	-	-162,721	物件等購入	411,573				
うち人件費	130,460	0.4	49,625	99.5%	104.5%	下水道	803,246	-	-	-421,659	保証・補償	-				
普通建設事業費	4,423,082	14.5	399,810	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	上水道	109,606	-	-	12,885	その他	364,299				
うち補助	2,984,664	9.8	36,839	歳入一般財源等	20,206,328千円	簡易水道	74,139	-	-	23,801	実質的なもの	-				
うち単独	1,307,550	4.3	359,090	繰出	宅地造成	13,423	-	-	56	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	215,737	0.7	24,798	国民健康保険	国民健康保険	813,058	-	-	107	土地開発基金現在高	582,560					
失業対策事業費	-	-	-	その他	その他	1,129,729	-	-	148	徴収率	97.0					
歳出合計	30,454,873	100.0	19,908,793	国民健康保険	国民健康保険	813,058	-	-	107	現計	97.8					
				国民健康保険	国民健康保険	813,058	-	-	148	市町村民税	95.6					
				国民健康保険	国民健康保険	813,058	-	-	148	純固定資産税	95.6					
				国民健康保険	国民健康保険	813,058	-	-	148	純固定資産税	95.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	462人 500人 -7.6%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	408人 381人 7.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	- -	46 鹿児島県	3035 三島村	地方交付税種地 2-1
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	2,379,188	2,390,534
地方税	29,786	1.3	29,786	3.2	40	49	114	255	新産業 ×	歳入総額	2,379,188	2,390,534
地方譲与税	15,620	0.7	15,620	1.7	15.5	16.6	44.2	282	工特 ×	歳出総額	2,372,790	2,364,890
利子割交付金	214	0.0	214	0.0	103	94	114	17年国調世帯数	低開発 ×	歳入歳出差引	6,398	25,644
配当割交付金	30	0.0	30	0.0	39.9	31.9	44.2	12年国調世帯数	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	269
株式等譲渡所得割交付金	37	0.0	37	0.0	114	152	44.2	282	山振 ×	実質収支	6,398	25,375
地方消費税交付金	4,058	0.2	4,058	0.4	103	94	44.2	282	離島 ×	単年度収支	-18,977	-31,311
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	39.9	31.9	44.2	282	過疎 ×	積立金	116	127
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	114	152	44.2	282	半島 ×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	3,879	0.2	3,879	0.4	103	94	44.2	282	首都 ×	積立金取崩し額	50,000	30,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	39.9	31.9	44.2	282	近畿 ×	実質単年度収支	-68,861	-61,184
地方特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.1	114	152	44.2	282	中部 ×			
地方交付税	1,061,301	44.6	835,753	91.0	103	94	44.2	282	市町村圏 ×			
普通交付税	835,753	35.1	835,753	91.0	114	152	44.2	282	特定農山村 ×			
特別交付税	225,548	9.5	-	-	39.9	31.9	44.2	282	財政再建 ×			
(一般財源計)	1,116,024	46.9	890,476	97.0	114	152	44.2	282	指数表選定 ×			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	103	94	44.2	282	財源超過 ×			
分担金・負担金	-	-	-	-	114	152	44.2	282				
使用料	19,646	0.8	-	-	103	94	44.2	282				
手数料	325	0.0	-	-	114	152	44.2	282				
国庫支出金	769,533	32.3	-	-	103	94	44.2	282				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	114	152	44.2	282				
都道府県支出金	169,773	7.1	-	-	103	94	44.2	282				
財産収入	29,310	1.2	26,968	2.9	114	152	44.2	282				
寄附金	5,000	0.2	-	-	103	94	44.2	282				
繰入金	70,952	3.0	-	-	114	152	44.2	282				
繰越金	25,644	1.1	-	-	103	94	44.2	282				
諸収入	40,381	1.7	995	0.1	114	152	44.2	282				
地方債	132,600	5.6	-	-	103	94	44.2	282				
うち減税補てん償	400	0.0	-	-	114	152	44.2	282				
うち臨時財政対策債	35,600	1.5	-	-	103	94	44.2	282				
歳入合計	2,379,188	100.0	918,439	100.0	114	152	44.2	282				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	46,285
人件費	274,054	11.5	232,956	232,107	24.3	議会費	33,439	1.4	-	33,439	基準財政需要額	882,038
うち職員給	144,513	6.1	144,513	-	-	総務費	222,489	9.4	50,608	194,541	標準収入額等	56,484
扶助費	15,829	0.7	8,456	8,456	0.9	民生費	89,450	3.8	8,000	77,558	標準財政規模	892,237
公債費	540,561	22.8	540,561	540,561	56.6	衛生費	191,727	8.1	18,000	134,553	財政力指数	0.05
内元利償還金	540,424	22.8	540,424	540,424	56.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.7
内一時借入金利息	137	0.0	137	137	0.0	農林水産業費	160,452	6.8	74,872	73,237	経常一般財源等比率(%)	102.9
(義務的経費計)	830,444	35.0	781,973	781,124	81.8	商工費	1,493	0.1	-	1,493	公債費負担比率(%)	39.9
物件費	140,057	5.9	71,662	39,292	4.1	土木費	585,475	24.7	571,824	56,888	公債費比率(%)	22.4
維持補修費	1,833	0.1	1,833	1,833	0.2	消防費	7,204	0.3	2,520	7,204	実質公債費比率(%)	21.5
補助費等	80,025	3.4	50,415	23,912	2.5	教育費	107,848	4.5	21,740	90,665	起債制限比率(%)	19.7
うち一部事務組合負担金	1,866	0.1	1,866	1,754	0.2	災害復旧費	374,914	15.8	-	80,276	積立金	344,539
繰出金	192,536	8.1	191,533	17,480	1.8	公債費	540,561	22.8	-	540,561	減債債	470,437
積立金	5,417	0.2	5,000	-	-	諸支出費	57,738	2.4	-	57,738	現在高	465,533
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,165,232
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,372,790	100.0	747,564	1,348,153	うち政府資金	4,111,789
投資的経費	1,122,478	47.3	245,737	863,641千円	90.5%	合計	192,536	国民健康保険状況	実質収支	17,629	物件等購入保証・補償	-
うち人件費	30,723	1.3	-	863,641千円	94.0%	下水道	86,147	国民健康保険状況	再差引収支	16,663	その他	-
普通建設事業費	747,564	31.5	165,461	90.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	交通	57,738	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	118	実質的なもの	-
うち補助	551,668	23.2	30,718	90.5%		簡易水道	14,093	国民健康保険状況	被保険者数(人)	186	収益事業収入	-
うち単独	193,896	8.2	132,743	90.5%		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	47	土地開発基金現在高	17,503
災害復旧事業費	374,914	15.8	80,276	90.5%		その他	32,430	国民健康保険状況	被保険者1人当り	79	現計	100.0
失業対策事業費	-	-	-	90.5%				国民健康保険状況	被保険者1人当り	104	市町村民税	100.0
歳出合計	2,372,790	100.0	1,348,153	90.5%				国民健康保険状況	被保険者1人当り	104	純固定資産税	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度決算状況						人口			産業構造				人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		
						増減率							12年国調(人) 7年国調(人)		46		3043		-0		
						増減率							面積(km ²) 人口密度(人)		鹿児島県		十島村		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)						増減率							101.357		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		17年国調	12年国調	7年国調	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)						
地方税	85,266	1.8	85,266	5.6	第1次					新産特	歳入総額		4,660,239		4,511,215						
地方譲与税	26,572	0.6	26,572	1.7	第2次				372	工特	歳出総額		4,577,595		4,317,447						
利子割交付金	378	0.0	378	0.0	第3次				413	低開発	歳入歳出差引		82,644		193,768						
配当割交付金	55	0.0	55	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源		7,717		121,712						
株式等譲渡所得割交付金	64	0.0	64	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分			実質収支		74,927		72,056						
地方消費税交付金	5,150	0.1	5,150	0.3	普通税	85,266	100.0	-			単年度収支		2,871		8,131						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	85,266	100.0	-			積立金		160,000		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	20,250	23.7	-			繰上償還金		-		89,020						
自動車取得税交付金	6,671	0.1	6,671	0.4	個人均等割	550	0.6	-			積立金取崩し額		40,000		192,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	17,425	20.4	-			実質単年度収支		122,871		-94,849						
地方特例交付金	2,306	0.0	2,306	0.2	法人均等割	1,010	1.2	-			区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,618,708	34.7	1,386,500	91.3	法人均等割	1,265	1.5	-			一般職員		32		105,000		3,281				
普通交付税	1,386,500	29.8	1,386,500	91.3	固定資産税	59,642	69.9	-			うち技能労務員		1		2,850		2,850				
特別交付税	232,208	5.0	-	-	うち純固定資産税	59,622	69.9	-			教育公務員		-		-		-				
(一般財源計)	1,745,170	37.4	1,512,962	99.6	軽自動車税	1,537	1.8	-			消防職員		-		-		-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,837	4.5	-			臨時職員		-		-		-				
分担金・負担金	1,555	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-			等合		32		105,000		3,281				
使用料	67,124	1.4	225	0.0	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日				
手数料	2,505	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害		し尿処理		1		18.01.01				
国庫支出金	1,730,223	37.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理		1		18.01.01				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-			退職手当		火葬場		-		-				
都道府県支出金	334,450	7.2	-	-	法定目的税	-	-	-			事務機共同		常備消防		1		18.01.01				
財産収入	10,738	0.2	5,681	0.4	入湯税	-	-	-			税務事務		小学校		1		18.01.01				
寄附金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉		中学校		1		18.01.01				
繰入金	192,602	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-			伝染病		その他		6		18.01.01				
繰越金	156,768	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			歳入合計		4,577,595		100.0		2,188,592				
諸収入	30,904	0.7	104	0.0	法定外目的税	-	-	-			歳入一般財源等		2,105,948		100.0						
地方債	388,200	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-			歳出合計		4,577,595		100.0						
うち減税補てん償	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分						(単位千円)			
うち臨時財政対策債	55,300	1.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		90,696								
歳入合計	4,660,239	100.0	1,518,972	100.0	人件費	366,628	8.0	302,636	295,641		18.8		議会費		31,613		0.7				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
うち職員給	181,124	4.0	135,150	-	うち職員給	181,124	4.0	135,150	-	うち職員給	181,124	4.0	135,150	-	うち職員給	181,124	4.0	135,150	-		
扶助費	16,696	0.4	10,841	10,841	0.7	扶助費	16,696	0.4	10,841	10,841	0.7	扶助費	16,696	0.4	10,841	10,841	0.7	扶助費	16,696		
公債償還金	921,968	20.1	916,473	916,473	58.2	公債償還金	921,968	20.1	916,473	916,473	58.2	公債償還金	921,968	20.1	916,473	916,473	58.2	公債償還金	921,968		
内訳	921,968	20.1	916,473	916,473	58.2	内訳	921,968	20.1	916,473	916,473	58.2	内訳	921,968	20.1	916,473	916,473	58.2	内訳	921,968		
(義務的経費計)	1,305,292	28.5	1,229,950	1,229,955	77.7	(義務的経費計)	1,305,292	28.5	1,229,950	1,229,955	77.7	(義務的経費計)	1,305,292	28.5	1,229,950	1,229,955	77.7	(義務的経費計)	1,305,292		
物件費	216,211	4.7	143,654	120,498	7.7	物件費	216,211	4.7	143,654	120,498	7.7	物件費	216,211	4.7	143,654	120,498	7.7	物件費	216,211		
維持補修費	3,263	0.1	2,779	2,779	0.2	維持補修費	3,263	0.1	2,779	2,779	0.2	維持補修費	3,263	0.1	2,779	2,779	0.2	維持補修費	3,263		
補助費等	98,068	2.1	47,138	19,829	1.3	補助費等	98,068	2.1	47,138	19,829	1.3	補助費等	98,068	2.1	47,138	19,829	1.3	補助費等	98,068		
うち一部事務組合負担金	2,450	0.1	2,450	2,334	0.1	うち一部事務組合負担金	2,450	0.1	2,450	2,334	0.1	うち一部事務組合負担金	2,450	0.1	2,450	2,334	0.1	うち一部事務組合負担金	2,450		
繰出金	95,988	2.1	90,206	43,373	2.8	繰出金	95,988	2.1	90,206	43,373	2.8	繰出金	95,988	2.1	90,206	43,373	2.8	繰出金	95,988		
積立金	388,000	8.5	385,812	-	-	積立金	388,000	8.5	385,812	-	-	積立金	388,000	8.5	385,812	-	-	積立金	388,000		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-		
投資的経費	2,470,773	54.0	206,409	経常経費充当一般財源等計																	
うち人件費	51,978	1.1	1,533	1,409,434	千円																
普通建設事業費	1,851,427	40.4	187,686	経常収支比率	89.5%			92.8%													
うち補助	1,511,604	33.0	36,881	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																	
うち単独	297,703	6.5	108,685	歳入一般財源等																	
災害復旧事業費	619,346	13.5	18,723	歳入一般財源等																	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等																	
歳出合計	4,577,595	100.0	2,105,948	2,188,592	千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,126人 14,795人 -4.5%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	-0									
		住民基本 台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	14,619人 14,778人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46		3230	地方交付税種地	2-1								
		歳入の状況(単位千円・%)					面積(km ²)	110.31	鹿児島県		穎娃町										
							人口密度(人)	128	区 分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等				17年国調世帯数	5,453	指定団体等の指定状況		歳入総額		7,033,605		7,614,459						
								12年国調世帯数	5,668	新産業特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏		歳出総額		6,801,828		7,325,244					
										指定農山村		歳入歳出差引		231,777		289,215					
										財政再建		翌年度に繰越すべき財源		23,288		6,918					
										指数表選定		実質収支		208,489		282,297					
										財源超過		単年度収支		-73,808		47,016					
										一部事務組合加入の状況		積立金		66,675		10,893					
										特別職等		繰上償還金		-		-					
										定数		積立金取崩し額		56,093		300,938					
										適用開始年月日		実質単年度収支		-63,226		-243,029					
										一人当たり平均給料月額(百円)											
										一般職員		-									
										うち技能労務員		-									
										教育公務員		-									
										消防職員		-									
										臨時職員		-									
										等合		-									
										市町村圏		-									
										特定農山村		-									
										財政再建		-									
										指数表選定		-									
										財源超過		-									
										議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		6,040	
										非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		18.04.01		5,310	
										退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
										事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		5,236	
										税務事務		小学校		議会議長		1		18.04.01		2,719	
										老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.04.01		2,243	
										伝染病		その他		議会議員		18		18.04.01		2,039	
										一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
										議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		6,040	
										非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		18.04.01		5,310	
										退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
										事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		5,236	
										税務事務		小学校		議会議長		1		18.04.01		2,719	
										老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.04.01		2,243	
										伝染病		その他		議会議員		18		18.04.01		2,039	
										議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		6,040	
										非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		18.04.01		5,310	
										退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
										事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		5,236	
										税務事務		小学校		議会議長		1		18.04.01		2,719	
										老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.04.01		2,243	
										伝染病		その他		議会議員		18		18.04.01		2,039	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,688人 27,331人 -6.0%	産業構造		人口集中地区人口	5,182 5,106	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅人口	18.3.31 17.3.31 増減率	25,972人 26,381人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	3922	鹿児島県	さつま町	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)		人口	増減率		産業構造		人口集中地区人口	5,182 5,106	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	3922	鹿児島県	さつま町	地方交付税種地	1-1
地方税	2,148,310	13.2	2,147,719 25.6		第1次	3,042	3,617	面積(km ²) 人口密度(人)	303.43	85	鹿児島県	さつま町	地方交付税種地	1-1
地方譲与税	351,031	2.2	351,031 4.2		第2次	4,565	4,644	17年国調世帯数 12年国調世帯数	10,249	10,429	鹿児島県	さつま町	地方交付税種地	1-1
利子割交付金	11,592	0.1	11,592 0.1		第3次	6,374	6,245							
配当割交付金	1,737	0.0	1,737 0.0											
株式等譲渡所得割交付金	2,013	0.0	2,013 0.0											
地方消費税交付金	249,340	1.5	249,340 3.0											
ゴルフ場利用税交付金	13,677	0.1	13,677 0.2											
特別地方消費税交付金	-	-	-											
自動車取得税交付金	69,102	0.4	69,102 0.8											
軽油引取税交付金	-	-	-											
地方特例交付金	59,689	0.4	59,689 0.7											
地方交付税 普通交付税	6,158,511	37.8	5,434,404 64.8											
特別交付税 (一般財源計)	724,107	4.4	5,434,404 64.8											
交通安全対策特別交付金	9,065,002	55.7	8,340,304 99.5											
分担金・負担金	6,321	0.0	6,321 0.1											
使用料	179,426	1.1	-											
手数料	132,717	0.8	-											
国庫支出金	112,155	0.7	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,240,876	7.6	-											
都道府県支出金	-	-	-											
財産収入	2,197,265	13.5	-											
寄附金	33,839	0.2	27,118 0.3											
繰入金	640	0.0	-											
繰越金	775,557	4.8	-											
諸収入	287,985	1.8	-											
地方債 うち減税補てん債	290,407	1.8	10,523 0.1											
うち臨時財政対策債	1,956,800	12.0	-											
歳入合計	25,200	0.2	-											
	506,000	3.1	-											
	16,278,990	100.0	8,384,266 100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口	17年国調	9,380人	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 46 鹿児島県	団体名 4210 菱刈町	市町村類型 地方交付税種地	-0				
		12年国調増減率	9,914人 -5.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	9,817人 9,915人 -1.0%	第1次		1,245								
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次	21.9	24.8	面積(km ²) 100.47	人口密度(人)	93	区分 平成17年度(千円) 平成16年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	33.1	35.8	17年国調世帯数	3,887	指定団体等の指定状況	歳入総額	5,005,914	5,260,287		
地方税	1,017,925	20.3	1,017,925	32.3	第3次	2,052	1,978	12年国調世帯数	3,994		歳出総額	4,849,979	5,122,905		
地方譲与税	116,475	2.3	116,475	3.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発産業炭山離島疎過半首都圏中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過		歳入歳出差引	155,935	137,382			
利子割交付金	3,504	0.1	3,504	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	155,935	137,309			
配当割交付金	522	0.0	522	0.0	普通税	1,017,576	100.0			単年度収支	18,626	35,862			
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	602	0.0	法定普通税	1,017,576	100.0			積立金	319,335	51,229			
地方消費税交付金	73,870	1.5	73,870	2.3	市町村民税	220,124	21.6			繰上償還金	-	5,917			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,706	0.9			積立金取崩し額	115,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	122,898	12.1			実質単年度収支	222,961	93,008			
自動車取得税交付金	22,635	0.5	22,635	0.7	法人均等割	19,126	1.9			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	69,394	6.8			一般職員	93	299,950	3,225		
地方特例交付金	14,545	0.3	14,545	0.5	固定資産税	622,595	61.2			うち技能労務員	7	17,420	2,489		
地方交付税	2,076,915	41.5	1,903,010	60.3	うち純固定資産税	617,903	60.7			教育公務員	3	9,680	3,227		
普通交付税	1,903,010	38.0	1,903,010	60.3	軽自動車税	23,781	2.3			消防職員	-	-	-		
特別交付税	173,905	3.5	-	-	市町村たばこ税	44,105	4.3			職員臨時職員等	-	-	-		
(一般財源計)	3,326,993	66.5	3,153,088	99.9	鉦産税	106,971	10.5			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,765	0.0	1,765	0.1	特別土地保有税	-	-			し尿処理	1	17.04.01	6,673		
分担金・負担金	17,339	0.3	-	-	法定外普通税	-	-			ごみ処理	1	17.04.01	5,634		
使用料	119,015	2.4	-	-	目的税	349	0.0			火葬場	1	17.04.01	5,355		
手数料	18,257	0.4	-	-	法定目的税	349	0.0			常備消防	1	17.04.01	5,355		
国庫支出金	259,099	5.2	-	-	入湯税	349	0.0			小学校	1	10.04.01	3,140		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-			中学校	1	10.04.01	2,590		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-			その他	16	10.04.01	2,350		
都道府県支出金	331,972	6.6	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	-	-	-		
財産収入	27,429	0.5	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	-	-	-		
寄附金	2,851	0.1	-	-	旧法による税	-	-			議員公務災害	1	17.04.01	6,673		
繰入金	393,682	7.9	-	-	合計	1,017,925	100.0			非常勤公務災害	1	17.04.01	5,634		
繰越金	137,382	2.7	-	-	歳入合計	5,005,914	100.0			退職手当	1	17.04.01	5,355		
諸収入	57,647	1.2	48	0.0	歳入一般財源等	3,153,088	100.0			事務機共同	1	17.04.01	5,355		
地方債	312,483	6.2	-	-	経常収支比率	90.3%	95.9%			税務事務	1	10.04.01	3,140		
うち減税補てん償	6,200	0.1	-	-	歳入一般財源等	3,153,088	100.0			老人福祉	1	10.04.01	2,590		
うち臨時財政対策償	188,600	3.8	-	-	経常収支比率	90.3%	95.9%			伝染病	16	10.04.01	2,350		
歳入合計	5,005,914	100.0	3,154,901	100.0	歳入一般財源等	3,154,901	100.0			財政再建	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分 (単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	933,397			
人件費	875,005	18.0	821,173	818,932	24.4	議会費	101,322	2.1	-	101,322	基準財政需要額	2,836,407			
うち職員給	539,045	11.1	497,293	-	-	総務費	821,688	16.9	19,826	533,875	標準税収入額等	1,205,148			
扶助費	564,236	11.6	240,557	240,257	7.2	民生費	1,291,165	26.6	1,964	841,041	標準財政規模	3,108,158			
公債費	720,678	14.9	626,208	623,175	18.6	衛生費	528,644	10.9	18,966	478,637	財政力指数	0.33			
内元利償還金	720,651	14.9	626,181	623,148	18.6	労働費	7,649	0.2	-	7,649	実質収支比率(%)	5.0			
内一時借入金利息	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	498,459	10.3	227,900	406,570	経常一般財源等比率(%)	101.5			
(義務的経費計)	2,159,919	44.5	1,687,938	1,682,364	50.2	商工費	38,629	0.8	1,187	37,566	公債費負担比率(%)	16.5			
物件費	444,367	9.2	352,185	336,129	10.0	土木費	237,270	4.9	197,915	75,577	公債費比率(%)	10.5			
維持補修費	16,215	0.3	11,376	11,376	0.3	消防費	191,819	4.0	4,720	186,667	実質公債費比率(%)	17.9			
補助費等	700,676	14.4	629,641	577,604	17.2	教育費	329,977	6.8	18,127	316,942	起債制限比率(%)	8.6			
うち一部事務組合負担金	447,185	9.2	442,369	415,316	12.4	災害復旧費	82,679	1.7	-	22,717	積立金	801,732			
繰出金	629,061	13.0	572,371	417,996	12.5	公債費	720,678	14.9	-	626,208	現在高	136,974			
積立金	325,207	6.7	69,151	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	668,295			
投資・出資金・貸付金	1,250	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,342,460			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,849,979	100.0	490,605	3,634,771	うち政府資金	5,396,758			
投資的経費	573,284	11.8	312,109	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,025,469	千円	-	-	物件等購入保証・補償	22,223			
うち人件費	83,396	1.7	73,055	-	-	経常収支比率	90.3%	95.9%	-	-	その他の	554,764			
普通建設事業費	490,605	10.1	289,392	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	実質的なもの	-			
うち補助	129,201	2.7	16,348	-	-	合	629,061	国民健康保険状況	1,812	1,812	収益事業収入	-			
うち単独	326,497	6.7	253,337	-	-	簡易水道	85,474	国民健康保険	-70,674	-70,674	土地開発基金現在高	168,194			
災害復旧事業費	82,679	1.7	22,717	-	-	下水道	77,193	健康保険	2,559	2,559	徴収率(%)	98.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	420	被保険者数(人)	4,554	4,554	現計	98.3			
歳出合計	4,849,979	100.0	3,634,771	-	-	上水道	-	被保険者1人当り	58	58	市町村民税	98.3			
						国民健康保険	150,487	保険給付費	162	162	純固定資産税	98.0			
						その他	315,487	状況				91.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		13,608 13,389	都道府県名 46	団体名 4414	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	22,908人	23,332人	-1.8%	第1次	586	786	47.50	鹿児島県	加治木町	地方交付税種地	1-2
			22,416人	22,450人	-0.2%	第2次	5.6	7.4	482				
						第3次	2,384	2,505	17年国調世帯数 8,973	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)										新産特	歳入総額	6,983,356	7,279,457
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						工特	歳出総額	6,832,794	7,081,120
地方税	2,056,657	29.5	1,988,430	45.6						低開発	歳入歳出差引	150,562	198,337
地方譲与税	191,927	2.7	191,927	4.4						産炭	翌年度に繰越すべき財源	7,700	-
利子割交付金	14,231	0.2	14,231	0.3						山振	実質収支	142,862	198,337
配当割交付金	2,132	0.0	2,132	0.0						離島	単年度収支	-55,475	-148,004
株式等譲渡所得割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1						過疎	積立金	695	157
地方消費税交付金	216,855	3.1	216,855	5.0						半島	繰上償還金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	18,904	0.3	18,904	0.4						首都	積立金取崩し額	170,000	191,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近畿	実質単年度収支	-224,780	-338,847
自動車取得税交付金	30,496	0.4	30,496	0.7						中部			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市町村圏			
地方特例交付金	66,083	0.9	66,083	1.5						特定農山村			
地方交付税	1,902,623	27.2	1,801,283	41.3						財政再建			
普通交付税	1,801,283	25.8	1,801,283	41.3						指数表選定			
特別交付税	101,340	1.5	-	-						財源超過			
(一般財源計)	4,502,378	64.5	4,332,811	99.4									
交通安全対策特別交付金	5,863	0.1	5,863	0.1									
分担金・負担金	96,777	1.4	-	-									
使用料	201,911	2.9	13,514	0.3									
手数料	41,400	0.6	-	-									
国庫支出金	493,995	7.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	400,380	5.7	-	-									
財産収入	152,470	2.2	5,198	0.1									
寄附金	200	0.0	-	-									
繰入金	415,902	6.0	-	-									
繰越金	99,337	1.4	-	-									
諸収入	60,743	0.9	2,459	0.1									
地方債	512,000	7.3	-	-									
うち減税補てん償	26,000	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	289,300	4.1	-	-									
歳入合計	6,983,356	100.0	4,359,845	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,950,853	
人件費	1,627,328	23.8	1,507,112	1,496,424	32.0	議会費	128,922	1.9	-	128,922	基準財政需要額	3,752,136	
うち職員給	1,086,786	15.9	977,236	-	-	総務費	1,035,937	15.2	103,959	837,770	標準収入額等	2,535,053	
扶助費	789,334	11.6	250,052	250,052	5.3	民生費	1,762,450	25.8	11,420	1,050,575	標準財政規模	4,336,336	
公債費	870,894	12.7	802,846	802,846	17.2	衛生費	728,483	10.7	54,390	581,168	財政力指数	0.51	
内元利償還金	870,837	12.7	802,789	802,789	17.2	労働費	8,000	0.1	-	8,000	実質収支比率(%)	3.3	
一時借入金利息	57	0.0	57	57	0.0	農林水産業費	276,695	4.0	79,400	211,799	経常一般財源等比率(%)	100.5	
(義務的経費計)	3,287,556	48.1	2,560,010	2,549,322	54.5	商工費	40,463	0.6	-	38,069	公債費負担比率(%)	14.9	
物件費	882,105	12.9	673,033	570,806	12.2	土木費	789,225	11.6	600,760	485,168	公債費比率(%)	15.0	
維持補修費	54,709	0.8	41,288	34,829	0.7	消防費	313,031	4.6	-	303,514	実質公債費比率(%)	10.9	
補助費等	746,346	10.9	707,765	622,111	13.3	教育費	828,138	12.1	89,302	768,296	起債制限比率(%)	6.6	
うち一部事務組合負担金	544,947	8.0	544,947	487,926	10.4	災害復旧費	50,556	0.7	-	17,205	積立金	970,359	
繰出金	713,470	10.4	626,717	522,871	11.2	公債費	870,894	12.7	-	802,846	減債債	432,201	
積立金	146,597	2.1	8	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	841,875	
投資・出資金・貸付金	12,224	0.2	50	7	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,019,122	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,832,794	100.0	939,231	5,233,332	うち政府資金	4,601,557	
投資的経費	989,787	14.5	624,461	4,299,946千円	92.0%	公営事業等への繰出	716,782	国民健康保険	60	60	物件等購入保証・補償	3,379,276	
うち人件費	47,448	0.7	43,894	98.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	40,000	国民健康保険	85	85	その他	218,682		
普通建設事業費	939,231	13.7	607,256	92.0%		3,312	国民健康保険	162	162	実質的なもの	-		
うち補助	192,111	2.8	17,031			-	国民健康保険	-	-	収益事業収入	-		
うち単独	650,114	9.5	568,519			-	国民健康保険	-	-	土地開発基金現在高	398,925		
災害復旧事業費	50,556	0.7	17,205			-	国民健康保険	-	-	徴収率(%)	97.8		
失業対策事業費	-	-	-			-	国民健康保険	-	-	現計	93.7		
歳出合計	6,832,794	100.0	5,233,332	5,383,894千円		453,405	国民健康保険	-	-	純固定資産税	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況			人口	17年国調 12年国調 増減率	44,671人 42,969人 4.0%	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
歳入の状況 (単位千円・%)							12年国調	7年国調	12年国調(人)	19,498	46	4422			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次			7年国調(人)	17,904	鹿児島県	始良町	地方交付税種地	2-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次			面積(km²)	102.52	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
市町村税の状況 (単位千円・%)								17年国調世帯数	指定団体等の指定状況		歳入総額	12,332,338		12,644,569	
区 分						収入	済額	構成比	超過課税分		歳出総額	12,117,643		12,282,130	
普通税											歳入歳出差引	214,695		362,439	
法定普通税						3,515,345		96.6	-		翌年度に繰越すべき財源	1,696		44,290	
市町村民税						1,410,269		38.8	-		実質収支	212,999		318,149	
個人均等割						51,701		1.4	-		単年度収支	-105,150		131,781	
所得割						1,153,449		31.7	-		積立金	23,800		10,000	
法人均等割						73,433		2.0	-		繰上償還金	-		-	
法人税割						131,686		3.6	-		積立金取崩し額	200,000		200,000	
固定資産税						1,842,945		50.7	-		実質単年度収支	-281,350		-58,219	
うち純固定資産税						1,824,028		50.1	-						
軽自動車税						75,704		2.1	-						
市町村たばこ税						186,427		5.1	-						
鉱産税						-		-	-						
特別土地保有税						-		-	-						
法定外普通税						-		-	-						
目的税						122,391		3.4	-						
法定目的税						122,391		3.4	-						
入湯税						1,646		0.0	-						
事業所税						-		-	-						
都市計画税						120,745		3.3	-						
水利地益税等						-		-	-						
法定外目的税						-		-	-						
旧法による税						-		-	-						
合計						3,637,736		100.0	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,397,526			
人件費	2,350,624	19.4	2,220,324	2,206,650	28.2	議会費	157,143	1.3	-	157,143	基準財政需要額	6,305,596			
うち職員給	1,590,631	13.1	1,479,083	-	-	総務費	1,157,891	9.6	8,018	1,049,131	標準財政収入額等	4,417,041			
扶助費	1,451,108	12.0	454,061	453,644	5.8	民生費	3,022,868	24.9	11,000	1,775,349	標準財政規模	7,325,111			
公債費	1,643,322	13.6	1,574,659	1,574,659	20.1	衛生費	1,254,875	10.4	127,338	1,072,594	財政力指数	0.52			
内元利償還金	1,643,161	13.6	1,574,498	1,574,498	20.1	労働費	27,426	0.2	-	24,964	実質収支比率(%)	2.9			
一時借入金利息	161	0.0	161	161	0.0	農林水産業費	608,026	5.0	263,535	340,132	経常一般財源等比率(%)	99.9			
(義務的経費計)	5,445,054	44.9	4,249,044	4,234,953	54.1	商工費	39,249	0.3	38	39,147	公債費負担比率(%)	18.2			
物件費	1,227,555	10.1	1,022,628	891,921	11.4	土木費	1,251,887	10.3	927,908	714,869	公債費比率(%)	16.9			
維持補修費	40,161	0.3	30,131	27,142	0.3	消防費	493,401	4.1	3,893	493,366	実質公債費比率(%)	14.8			
補助費等	1,414,446	11.7	1,346,358	1,188,964	15.2	教育費	2,325,972	19.2	1,186,501	1,152,762	起債制限比率(%)	11.4			
うち一部事務組合負担金	1,057,363	8.7	1,057,363	947,642	12.1	災害復旧費	135,583	1.1	-	20,795	積立金	463,800			
繰出金	1,290,403	10.6	1,080,597	887,773	11.3	公債費	1,643,322	13.6	-	1,574,659	財調債	98,596			
積立金	28,902	0.2	28,595	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	749,846			
投資・出資金・貸付金	7,308	0.1	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,632,032			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,117,643	100.0	2,528,231	8,414,911	うち政府資金	10,732,946			
投資的経費	2,663,814	22.0	657,508	7,230,753	92.3%	合計	1,295,431	国民	実質収支	188,130	物件等購入	3,063			
うち人件費	166,356	1.4	166,356			下水	42,415	民計	再差引収支	-8,434	保証・補償	-			
普通建設事業費	2,528,231	20.9	636,713			宅地造成	38,000	健康	加入世帯数(世帯)	9,118	その他	231,496			
うち補助	1,211,077	10.0	74,384			簡易水道	16,590	保険	被保険者数(人)	15,796	実質的なもの	-			
うち単独	1,281,282	10.6	554,624			上水道	5,028	状	被保険者	76	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	135,583	1.1	20,795			その他	378,845	況	1人当り	73	土地開発基金現在高	760,000			
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	8,629,606	国民健康保険	保険給付費	161	徴収率(%)	97.8	90.0		
歳入合計	12,332,338	100.0	7,317,205	8,414,911				市町村	市町村		現計	98.2	92.9		
								純固定資産税			(%)	97.3	87.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,261人 7,339人 -1.1%	産 業 構 造 区 分		人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)		- - - - -		都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本 台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	7,462人 7,502人 -0.5%							46	4431	地方交付税種地	2-2	
鹿児島県 蒲生町															
平成17年度(千円) 平成16年度(千円)															
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											
地方税	442,885	11.8	442,885	19.8	431	602			17年国調世帯数 3,029	×	歳入総額	3,766,553	5,002,047		
地方譲与税	90,059	2.4	90,059	4.0	13.6	17.9			12年国調世帯数 3,010	×	歳出総額	3,626,201	4,919,981		
利子割交付金	2,818	0.1	2,818	0.1	29.1	32.6				×	歳入歳出差引	140,352	82,066		
配当割交付金	421	0.0	421	0.0	1,807	1,658				×	翌年度に繰越すべき財源	-	27,823		
株式会社等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0	57.2	49.4				×	実質収支	140,352	54,243		
地方消費税交付金	59,765	1.6	59,765	2.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)										
ゴルフ場利用税交付金	31,148	0.8	31,148	1.4	区 分										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税										
自動車取得税交付金	17,246	0.5	17,246	0.8	法 定 普 通 税										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税										
地方特例交付金	12,547	0.3	12,547	0.6	個 人 均 等 割										
地方交付税	1,739,760	46.2	1,578,150	70.4	所 得 割										
普通交付税	1,578,150	41.9	1,578,150	70.4	法 人 均 等 割										
特別交付税	161,610	4.3	-	-	法 人 税 割										
(一般財源計)	2,397,135	63.6	2,235,525	99.8	固 定 資 産 税										
交通安全対策特別交付金	1,530	0.0	1,530	0.1	うち純固定資産税										
分担金・負担金	12,539	0.3	-	-	軽自動車税										
使用料	105,746	2.8	721	0.0	市町村たばこ税										
手数料	13,868	0.4	-	-	鋳産税										
国庫支出金	197,568	5.2	-	-	特別土地保有税										
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外普通税										
都道府県支出金	188,882	5.0	-	-	目 的 税										
財産収入	5,654	0.2	2,697	0.1	法 定 目 的 税										
寄附金	2,010	0.1	-	-	入 湯 税										
繰入金	385,393	10.2	-	-	事 業 所 税										
繰越金	36,066	1.0	-	-	都 市 計 画 税										
諸収入	30,862	0.8	6	0.0	水 利 地 益 税 等										
地方債	389,300	10.3	-	-	法 定 外 目 的 税										
うち減税補てん償	5,300	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税										
うち臨時財政対策債	163,400	4.3	-	-	合 計										
歳入合計	3,766,553	100.0	2,240,479	100.0	442,885		100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	801,752	22.1	766,062	750,325	31.1	議 会 費	96,229	2.7	-	96,229	基 準 財 政 収 入 額	524,933			
うち職員給	498,060	13.7	467,104	-	-	総 務 費	643,850	17.8	629	607,719	基 準 財 政 需 要 額	2,102,561			
扶助費	263,174	7.3	138,035	137,914	5.7	民 生 費	773,784	21.3	51,764	537,148	標 準 税 収 入 額 等	669,809			
公債費	735,706	20.3	658,095	658,095	27.3	衛 生 費	270,728	7.5	19,866	212,817	標 準 財 政 規 模	2,247,959			
内訳	735,706	20.3	658,095	658,095	27.3	労 働 費	18,468	0.5	-	18,468	財 政 力 指 数	0.25			
(義務的経費計)	1,800,632	49.7	1,562,192	1,546,334	64.2	農 林 水 産 業 費	226,372	6.2	114,382	121,902	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2			
物件費	438,256	12.1	355,072	284,378	11.8	商 工 費	23,721	0.7	-	23,400	経常一般財源等比率(%)	99.7			
維持補修費	7,359	0.2	5,255	5,255	0.2	土 木 費	304,836	8.4	273,517	48,715	公債費負担比率(%)	22.4			
補助費等	378,644	10.4	362,487	295,932	12.3	消 防 費	167,628	4.6	13,857	153,820	公債費比率(%)	14.7			
うち一部事務組合負担金	231,742	6.4	231,742	210,069	8.7	教 育 費	324,510	8.9	20,438	293,341	実質公債費比率(%)	13.6			
繰出金	325,873	9.0	286,460	250,415	10.4	災 害 復 旧 費	40,369	1.1	-	19,930	起債制限比率(%)	12.4			
積立金	140,615	3.9	139,010	-	-	公 債 費	735,706	20.3	-	658,095	積立金	財 調	553,231		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	30,279			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高	特 定 目 的	546,092		
投資的経費	534,822	14.7	81,108	2,382,314	98.9%	歳 出 合 計	3,626,201	100.0	494,453	2,791,584	地方債現在高	うち政府資金	6,122,691		
うち人件費	64,518	1.8	64,518	2,931,936	106.3%	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	339,512	国民計	16,684	16,684	物件等購入保証・補償	13,146			
内訳	168,803	4.7	182	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		合 計	13,639	国民健康保険	-8,378	-8,378	その他	-			
うち{単独	307,296	8.5	60,842			簡 易 水 道	884	の 被 保 険 者 数 (人)	2,091	2,091	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	40,369	1.1	19,930			工 業 用 水 道	-	保険料収入額	3,586	52	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-			交 通	-	被保険者1人当り	80,292	93	土地開発基金現在高	345,459			
歳出合計	3,626,201	100.0	2,791,584			そ の 他	244,697	事業況	169	169	徴収率	現 計	市 町 村 民 税	98.6	93.7
											(%)	年	純 固 定 資 産 税	98.8	95.1
														98.2	91.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
			7,122人	-5.4%	第1次	1,291	1,553	27.69					257
		住民基本台帳人口	7,446人	7,587人	第2次	35.5	39.4	面積(km ²)	鹿児島県	東串良町	地方交付税種地	2-1	
			増減率		第3次	757	780	人口密度(人)	46	4821			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	1,141,579	31.9	1,141,579	48.9	普通税	1,141,579	100.0	2,965	新産特	×	歳入総額	3,583,538	3,733,829
地方譲与税	75,901	2.1	75,901	3.3	法定普通税	1,141,579	100.0	2,965	工特	×	歳出総額	3,456,272	3,585,670
利子割交付金	2,383	0.1	2,383	0.1	市町村民税	129,139	11.3	3,042	低開発	×	歳入歳出差引	127,266	148,159
配当割交付金	357	0.0	357	0.0	個人均等割	6,174	0.5		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-
株式等譲渡所得割交付金	417	0.0	417	0.0	所得割	94,166	8.2		山振	×	実質収支	127,266	148,159
地方消費税交付金	62,038	1.7	62,038	2.7	法人均等割	12,919	1.1		離島	×	単年度収支	-20,893	28,406
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,880	1.4		過疎	×	積立金	101,000	19,322
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	955,553	83.7		半島	×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	13,705	0.4	13,705	0.6	うち純固定資産税	232,928	20.4		首都	×	積立金取崩し額	-	153,172
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,660	1.6		近畿	×	実質単年度収支	80,107	-105,444
地方特例交付金	8,572	0.2	8,572	0.4	市町村たばこ税	38,227	3.3		中部	×			
地方交付税	1,150,423	32.1	1,018,500	43.7	鉦産税	-	-		市町村圏	×			
普通交付税	1,018,500	28.4	1,018,500	43.7	特別土地保有税	-	-		特定農山村	×			
特別交付税	131,923	3.7	-	-	法定外普通税	-	-		財政再建	×			
(一般財源計)	2,455,375	68.5	2,323,452	99.6	目的税	-	-		指数表選定	×			
交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,600	0.1	法定目的税	-	-		財源超過	×			
分担金・負担金	50,393	1.4	-	-	入湯税	-	-						
使用料	44,252	1.2	-	-	事業所税	-	-						
手数料	5,790	0.2	-	-	都市計画税	-	-						
国庫支出金	118,731	3.3	-	-	水利地益税等	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
都道府県支出金	277,037	7.7	-	-	旧法による税	-	-						
財産収入	28,785	0.8	7,526	0.3	合計	1,141,579	100.0						
寄附金	537	0.0	-	-									
繰入金	119,229	3.3	-	-									
繰越金	148,159	4.1	-	-									
諸収入	15,350	0.4	289	0.0									
地方債	318,300	8.9	-	-									
うち減税補てん償	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	158,600	4.4	-	-									
歳入合計	3,583,538	100.0	2,332,867	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	991,589	
人件費	937,628	27.1	921,420	914,428	36.7	議会費	65,862	1.9	-	65,862	基準財政需要額	2,010,089	
うち職員給	589,973	17.1	581,535	-	-	総務費	573,783	16.6	4,418	554,671	標準収入額等	1,296,316	
扶助費	348,164	10.1	160,002	159,910	6.4	民生費	917,925	26.6	-	647,170	標準財政規模	2,314,816	
公債費	553,228	16.0	523,795	523,795	21.0	衛生費	207,601	6.0	21,530	191,367	財政力指数	0.43	
内元利償還金	553,124	16.0	523,691	523,691	21.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.5	
内一時借入金利息	104	0.0	104	104	0.0	農林水産業費	307,371	8.9	80,592	233,833	経常一般財源等比率(%)	100.8	
(義務的経費計)	1,839,020	53.2	1,605,217	1,598,133	64.1	商工費	19,282	0.6	-	19,282	公債費負担比率(%)	17.4	
物件費	348,552	10.1	283,137	263,973	10.6	土木費	327,545	9.5	305,924	182,413	公債費比率(%)	12.9	
維持補修費	2,890	0.1	552	552	0.0	消防費	193,179	5.6	28,151	188,757	実質公債費比率(%)	12.0	
補助費等	362,128	10.5	349,202	285,743	11.5	教育費	279,975	8.1	18,708	273,513	起債制限比率(%)	11.9	
うち一部事務組合負担金	239,757	6.9	239,757	189,507	7.6	災害復旧費	10,521	0.3	-	6,921	積立金	165,529	
繰出金	327,731	9.5	270,006	189,827	7.6	公債費	553,228	16.0	-	523,795	減債債	72,373	
積立金	101,057	2.9	101,008	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	281,100	
投資・出資金・貸付金	5,050	0.1	1,863	1,813	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,419,928	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,456,272	100.0	459,323	2,887,584	うち政府資金	3,949,664	
投資的経費	469,844	13.6	276,599	2,340,041	千円	合計	327,731	9.5	-	-	物件等購入	-	
うち人件費	19,843	0.6	13,059	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	保証・補償	-	
内普通建設事業費	459,323	13.3	269,678	93.9%	100.3%	合 計	327,731	9.5	29,378	2,276	その他	32,799	
うち補助	24,791	0.7	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	-	2,258	2,258	実質的なもの	-	
うち単独	376,889	10.9	231,743	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	4,505	4,505	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	10,521	0.3	6,921	3,014,850	千円	交通	-	-	58	58	土地開発基金現在高	191,420	
失業対策事業費	-	-	-			電気	-	-	97	97	計	99.5	
歳出合計	3,456,272	100.0	2,887,584			国民健康保険	102,420	31.0	158	158	現計	99.0	
						その他	225,311	68.9			純固定資産税	98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	10,015人	-8.0%	第1次	1,923	2,108	面積(km ²)	鹿児島県	錦江町		
			10,889人		第2次	36.5	38.4	人口密度(人)				
			10,308人		第3次	1,050	1,140	17年国調世帯数				
			10,419人	-1.1%		2,290	2,243	12年国調世帯数				
						43.5	40.8	指定団体等の指定状況				
								新産業 ×				
								工特 ×				
								低開発 ×				
								産炭 ×				
								山振 ×				
								離島 ×				
								過疎 ×				
								半島 ×				
								首都 ×				
								近畿 ×				
								中部 ×				
								市町村圏				
								特定農山村				
								財政再建 ×				
								指数表選定 ×				
								財源超過 ×				
								一部事務組合加入の状況				
								特別職等				
								定数				
								適用開始年月日				
								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
								一般職員	149	465,330	3,123	
								うち技能労務員	28	73,850	2,638	
								教育公務員	2	8,310	4,155	
								消防職員	-	-	-	
								臨時職員	-	-	-	
								等合計	151	473,640	3,137	
								議員公務災害				
								非常勤公務災害				
								退職手当				
								事務機共同 ×				
								税務事務 ×				
								老人福祉 ×				
								伝染病 ×				
								し尿処理				
								ごみ処理				
								火葬場				
								常備消防				
								小学校 ×				
								中学校 ×				
								その他				
								市区町村長	1	18.04.01	6,840	
								助役	2	18.04.01	5,440	
								収入役	-	-	-	
								教育長	1	18.04.01	5,250	
								議会議長	1	18.04.01	2,960	
								議会副議長	1	18.04.01	2,400	
								議会議員	18	18.04.01	2,200	
								基準財政収入額			762,971	
								基準財政需要額			3,694,444	
								標準収入額等			971,492	
								標準財政規模			4,225,079	
								財政力指数			0.20	
								実質収支比率(%)			5.6	
								經常一般財源等比率(%)			99.7	
								公債費負担比率(%)			23.6	
								公債費比率(%)			16.6	
								実質公債費比率(%)			16.4	
								起債制限比率(%)			11.5	
								積立金			663,923	
								減債債			156,398	
								現在高			1,273,750	
								地方債現在高			12,159,562	
								うち政府資金			10,508,540	
								物件等購入			44,340	
								保証・補償			-	
								その他			181,667	
								実質的なもの			-	
								収益事業収入			-	
								土地開発基金現在高			206,847	
								合計			99.3	97.6
								現計			99.4	97.8
								徴収率(%)			99.0	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,897人 10,741人 -7.9%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	10,248人 10,432人 -1.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	4911	鹿児島県	南大隅町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)				産 業 構 造		面積(km ²)		213.59		213.59		46		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,836	2,462	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	597,100	7.4	597,100	13.1	第2次 <td>1,029</td> <td>1,104</td> <td>4,305</td> <td>新産特</td> <td colspan="2">8,019,921</td> <td colspan="2">8,458,294</td>	1,029	1,104	4,305	新産特	8,019,921		8,458,294		
地方譲与税	133,938	1.7	133,938	2.9	第3次 <td>2,184</td> <td>2,284</td> <td>12年国調世帯数</td> <td>工特</td> <td colspan="2">7,800,000</td> <td colspan="2">8,198,842</td>	2,184	2,284	12年国調世帯数	工特	7,800,000		8,198,842		
利子割交付金	3,459	0.0	3,459	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	219,921		259,452		
配当割交付金	513	0.0	513	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	産炭	1,201		4,747		
株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	588	0.0	普通税	596,276	99.9	-	山振	218,720		254,705		
地方消費税交付金	87,416	1.1	87,416	1.9	法定普通税	596,276	99.9	-	離島	218,720		254,705		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	168,305	28.2	-	過疎	-35,985		254,705		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,040	1.3	-	半島	444,000		102,761		
自動車取得税交付金	27,006	0.3	27,006	0.6	所得割	131,462	22.0	-	首都	-		69,960		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,447	2.6	-	近畿	430,000		207,824		
地方特例交付金	13,599	0.2	13,599	0.3	法人税割	13,356	2.2	-	中部	430,000		207,824		
地方交付税	4,183,884	52.2	3,692,289	80.8	固定資産税	358,225	60.0	-	市町村圏	430,000		207,824		
普通交付税	3,692,289	46.0	3,692,289	80.8	うち純固定資産税	345,615	57.9	-	特定農山村	430,000		207,824		
特別交付税	491,595	6.1	-	-	軽自動車税	22,460	3.8	-	財政再建	430,000		207,824		
(一般財源計)	5,047,503	62.9	4,555,908	99.6	市町村たばこ税	47,286	7.9	-	指数表選定	430,000		207,824		
交通安全対策特別交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	430,000		207,824		
分担金・負担金	86,285	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-		430,000		207,824		
使用料	295,331	3.7	310	0.0	法定外普通税	-	-	-		430,000		207,824		
手数料	9,012	0.1	-	-	目的税	824	0.1	-		430,000		207,824		
国庫支出金	387,625	4.8	-	-	法定目的税	824	0.1	-		430,000		207,824		
国有提供交付金	1,254	0.0	1,254	0.0	入湯税	824	0.1	-		430,000		207,824		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		430,000		207,824		
都道府県支出金	720,429	9.0	-	-	都市計画税	-	-	-		430,000		207,824		
財産収入	35,807	0.4	12,176	0.3	水利地益税等	-	-	-		430,000		207,824		
寄附金	3,753	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		430,000		207,824		
繰入金	474,022	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-		430,000		207,824		
繰越金	259,452	3.2	-	-	合計	597,100	100.0	-		430,000		207,824		
諸収入	61,574	0.8	143	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)				
地方債	635,700	7.9	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	680,665			
うち減税補てん償	5,900	0.1	-	-	人 件 費	1,461,786	18.7	-	-	基準財政需要額	4,036,571			
うち臨時財対策償	279,700	3.5	-	-	うち職員給	964,320	12.4	-	-	標準収入額等	861,934			
歳入合計	8,019,921	100.0	4,571,965	100.0	扶助費	435,970	5.6	-	-	標準財政規模	4,554,223			
		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		財政力指数	0.15			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		実質収支比率(%)	4.8			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		経常一般財源等比率(%)	100.4			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		公債費負担比率(%)	28.2			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		公債費比率(%)	20.0			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		実質公債費比率(%)	19.7			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		起債制限比率(%)	12.8			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		積立金	661,430			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		財調	299,204			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		現在高	802,088			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		地方債現在高	12,590,584			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		うち政府資金	10,532,072			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		物件等購入	18,221			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		保証・補償	-			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		その他	632,194			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		実質的なもの	-			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		収益事業収入	-			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		土地開発基金現在高	171,900			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		徴収率	99.1			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		現計	97.1			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		市町村民税	99.4			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		純固定資産税	97.3			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		純固定資産税	98.8			
		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		純固定資産税	96.4			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,751人 7,154人 -5.6%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	6,788人 6,897人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	5020	地方交付税種地	2-1		
					第1次	1,100	1,284	面積(km ²)	鹿兒島県 南種子町					
						29.0	32.4	人口密度(人)	110.40 61					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円) 平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開産山離過疎半首都中市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	4,554,014		4,533,948	
地方税	776,534	17.1	776,534	27.6	普通税	776,534	100.0	-	×	歳入総額	4,554,014		4,533,948	
地方譲与税	101,401	2.2	101,401	3.6	法定普通税	776,534	100.0	-	×	歳出総額	4,480,371		4,406,113	
利子割交付金	3,527	0.1	3,527	0.1	市町村民税	185,451	23.9	-	×	歳入歳出差引	73,643		127,835	
配当割交付金	529	0.0	529	0.0	個人均等割	6,542	0.8	-	×	翌年度に繰越すべき財源	9,668		54,223	
株式等譲渡所得割交付金	613	0.0	613	0.0	所得割	141,746	18.3	-	×	実質収支	63,975		73,612	
地方消費税交付金	63,491	1.4	63,491	2.3	法人税割	24,380	3.1	-	×	単年度収支	-9,637		-8,991	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	525,136	67.6	-	×	積立金	37,334		296	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	519,616	66.9	-	×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	21,128	0.5	21,128	0.8	軽自動車税	17,950	2.3	-	×	積立金取崩し額	-		29,827	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,997	6.2	-	×	実質単年度収支	27,697		-38,522	
地方特例交付金	14,543	0.3	14,543	0.5	鉾産税	-	-	-	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,958,458	43.0	1,813,060	64.5	特別土地保有税	-	-	-	×	一般職員	113	339,220	3,002	
普通交付税	1,813,060	39.8	1,813,060	64.5	法定外普通税	-	-	-	×	うち技能労務員	6	21,150	3,525	
特別交付税	145,398	3.2	-	-	目的税	-	-	-	×	教育公務員	1	4,910	4,910	
(一般財源計)	2,940,224	64.6	2,794,826	99.4	法定目的税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,450	0.0	1,450	0.1	入湯税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	3,855	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	等合	114	344,130	3,019	
使用料	85,209	1.9	2,864	0.1	都市計画税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況				
手数料	5,506	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	議会議長	1	17,04,01	2,584	
国庫支出金	451,838	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	議会副議長	1	17,04,01	2,134	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	議会議員	14	17,04,01	1,957	
都道府県支出金	368,383	8.1	-	-	合計	776,534	100.0	-	-	特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
財産収入	12,856	0.3	11,194	0.4	議会費	77,468	1.7	-	-	し尿処理	1	17,04,01	6,697	
寄附金	-	-	-	-	総務費	629,098	14.0	-	-	ごみ処理	1	17,04,01	5,400	
繰入金	8,198	0.2	-	-	民生費	646,005	14.4	-	-	火葬場	-	-	-	
繰越金	86,835	1.9	-	-	衛生費	338,914	7.6	-	-	常備消防	1	17,04,01	5,103	
諸収入	86,960	1.9	30	0.0	労働費	-	-	-	-	小学校	1	17,04,01	2,584	
地方債	502,700	11.0	-	-	農林水産業費	488,762	10.9	-	-	中学校	1	17,04,01	2,134	
うち減税補てん償	6,200	0.1	-	-	商工費	50,175	1.1	-	-	その他	14	17,04,01	1,957	
うち臨時財政対策債	165,100	3.6	-	-	土木費	530,198	11.8	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入合計	4,554,014	100.0	2,810,364	100.0	消防費	172,907	3.9	-	-	基準財政収入額			765,276	
					教育費	409,475	9.1	-	-	基準財政需要額			2,578,799	
					災害復旧費	331,426	7.4	-	-	標準収入額等			986,114	
					公債費	805,943	18.0	-	-	標準財政規模			2,799,174	
					諸支出費	-	-	-	-	財政力指数			0.30	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質収支比率(%)			2.3	
					歳出合計	4,480,371	100.0	-	-	経常一般財源等比率(%)			100.4	
					経常経費	3,201,429	98.1	-	-	公債費負担比率(%)			24.4	
					経常収支比率	92.4%		-	-	公債費比率(%)			14.7	
					経常一般財源等	3,201,429		-	-	実質公債費比率(%)			13.5	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	起債制限比率(%)			10.3	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	積立金			736,964	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	減債債			539,666	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	現在高			643,828	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	地方債現在高			5,548,296	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	うち政府資金			4,897,189	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	物件等購入保証・補償			-	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	その他			138,622	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	実質的なもの			-	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	収益事業収入			-	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	土地開発基金現在高			145,749	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	徴収率			98.2	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	現計市町村民税			98.6	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	純固定資産税			97.9	
					経常一般財源等計	2,755,943		-	-	純固定資産税			97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,013人 2,104人 -4.3%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	1,877人 1,933人 -2.9%	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	5232							
					第1次		122	142	鹿児島県	大和村	地方交付税種地	2-1					
					第2次		14.0	17.2	平成17年度(千円) 平成16年度(千円)								
					第3次		264	268	歳入総額								
					市町村税の状況(単位千円・%)				歳出総額								
					区 分	収入	済額	構成比	歳入歳出差引								
					普通税		85,426	100.0	翌年度に繰越すべき財源								
					法定普通税		85,426	100.0	実質収支								
					市町村民税		40,160	47.0	単年度収支								
					個人均等割		1,411	1.7	積立金								
					所得割		34,062	39.9	繰上償還金								
					法人均等割		3,202	3.7	積立金取崩し額								
					法人税割		1,485	1.7	実質単年度収支								
					固定資産税		34,531	40.4	職 員 数 (人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
					うち純固定資産税		34,465	40.3	一般職員	56	199,050	3,554					
					軽自動車税		3,179	3.7	うち技能労務員	2	6,410	3,205					
					市町村たばこ税		7,556	8.8	教育公務員	1	3,990	3,990					
					鉱産税		-	-	消防職員	-	-	-					
					特別土地保有税		-	-	職員臨時職員等	-	-	-					
					法定外普通税		-	-	等 合 計	57	203,040	3,562					
					目的税		-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					法定目的税		-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,077		
					入湯税		-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	助 役	1	18.04.01	5,580		
					事業所税		-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	5,273		
					都市計画法		-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,273		
					水利地益税等		-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,009		
					法定外目的税		-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,479		
					旧法による税		-	-	伝染病	その他	×	議会議員	8	15.04.01	2,254		
					合 計		85,426	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)												目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		(単位千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		126,647				
人件費	606,856	19.8	554,465	554,279	32.9	議会費	61,009	2.0	-	61,009	基準財政需要額		1,570,553				
うち職員給	357,933	11.7	311,007	-	-	総務費	695,069	22.7	154,169	519,518	標準収入額等		156,234				
扶助費	85,218	2.8	41,289	41,289	2.5	民生費	355,429	11.6	71,691	222,199	標準財政規模		1,600,121				
公債費	744,634	24.3	700,929	700,929	41.7	衛生費	146,794	4.8	2,769	133,081	財政力指数		0.08				
内元利償還金	744,241	24.3	700,536	700,536	41.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		1.3				
内一時借入金利息	393	0.0	393	393	0.0	農林水産業費	278,797	9.1	-	-	経常一般財源等比率(%)		100.2				
(義務的経費計)	1,436,708	46.9	1,296,683	1,296,497	77.0	商工費	6,806	0.2	-	6,788	公債費負担比率(%)		32.3				
物件費	322,464	10.5	274,733	269,826	16.0	土木費	460,339	15.0	405,366	66,504	公債費比率(%)		24.4				
維持補修費	8,973	0.3	4,414	4,414	0.3	消防費	83,134	2.7	4,776	83,123	実質公債費比率(%)		20.0				
補助費等	145,962	4.8	139,979	118,816	7.1	教育費	197,677	6.4	10,462	184,691	起債制限比率(%)		18.7				
うち一部事務組合負担金	92,508	3.0	92,508	73,550	4.4	災害復旧費	35,658	1.2	-	262	積立金		189,021				
繰出金	152,268	5.0	142,231	92,671	5.5	公債費	744,634	24.3	-	700,929	現在高		216,427				
積立金	135,732	4.4	135,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		5,639,624				
投資・出資金・貸付金	2,730	0.1	2,577	687	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		5,119,289				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,065,346	100.0	824,851	2,109,770	(支)債務負担行為額		-				
投資的経費	860,509	28.1	114,153	1,782,911千円	105.9%	公営事業等への繰出	152,268	国民健康保険	57,488	131	物件等購入保証・補償		-				
うち人件費	39,952	1.3	19,790	111.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	16,909	国民健康保険	11,500	997	その他の		-					
普通建設事業費	824,851	26.9	113,891	103,352	1.2	簡易水道	-	工業用水道	-	36	実質的なもの		-				
うち補助	599,750	19.6	10,364	-	-	上水道	-	国民健康保険	57,488	131	収益事業収入		-				
うち単独	217,226	7.1	103,352	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	57,488	131	土地開発基金現在高		51,023				
災害復旧事業費	35,658	1.2	262	-	-	その他	66,371	国民健康保険	57,488	131	徴収率(%)		97.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-					184	現計市町村民税		97.0				
歳出合計	3,065,346	100.0	2,109,770	2,172,657千円							純固定資産税		96.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,048人 2,243人 -8.7%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	2,082人 2,108人 -1.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	46	5241	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²)	鹿児島県	宇検村							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	169	239	103.07	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	157,492	5.0	157,492	9.3	第2次	196	246	942	歳入総額		3,123,969	3,484,525					
地方譲与税	31,622	1.0	31,622	1.9	第3次	23.4	25.2	1,011	歳出総額		3,049,139	3,372,096					
利子割交付金	1,111	0.0	1,111	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数		歳入歳出差引		74,830	112,429					
配当割交付金	165	0.0	165	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	138	960					
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0	普通税	157,492	100.0	-	-	実質収支	74,692	111,469					
地方消費税交付金	19,417	0.6	19,417	1.2	法定普通税	157,492	100.0	-	-	単年度収支	-36,777	42,755					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	75,977	48.2	-	-	積立金	-	55,129					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,762	1.1	-	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	6,151	0.2	6,151	0.4	所得割	48,904	31.1	-	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,171	2.6	-	-	実質単年度収支	-36,777	97,884					
地方特例交付金	4,629	0.1	4,629	0.3	法人税割	21,140	13.4	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	1,633,412	52.3	1,454,846	86.3	固定資産税	56,636	36.0	-	-	一般職員	62	204,740	3,302				
普通交付税	1,454,846	46.6	1,454,846	86.3	うち純固定資産税	55,955	35.5	-	-	うち技能労務員	1	2,640	2,640				
特別交付税	178,566	5.7	-	-	軽自動車税	3,616	2.3	-	-	教育公務員	1	4,120	4,120				
(一般財源計)	1,854,192	59.4	1,675,626	99.5	市町村たばこ税	21,263	13.5	-	-	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	14,590	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	63	208,860	3,315				
使用料	27,530	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	2,297	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	議会議務災害	1	18.04.01	7,078				
国庫支出金	429,475	13.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	18.04.01	5,580				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	1	18.04.01	5,274				
都道府県支出金	239,350	7.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	1	18.04.01	5,274				
財産収入	30,448	1.0	9,226	0.5	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	1	16.04.01	3,040				
寄附金	777	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	1	16.04.01	2,510				
繰入金	31,779	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	10	16.04.01	2,280				
繰越金	112,429	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計							
諸収入	25,502	0.8	3	0.0	合計	157,492	100.0	-	-	区分 (単位千円)							
地方債	355,600	11.4	-	-	人件費	642,971	21.1	622,221	601,532	34.0	議会費	74,712	2.5	-	74,712	基準財政収入額	166,443
うち減税補てん償	-	-	-	-	うち職員給	399,029	13.1	381,029	-	-	総務費	562,999	18.5	127,132	425,635	基準財政需要額	1,620,927
うち臨時財政対策債	82,500	2.6	-	-	扶助費	96,758	3.2	45,216	41,438	2.3	民生費	372,967	12.2	824	300,844	標準税収入額等	211,342
歳入合計	3,123,969	100.0	1,684,855	100.0	公債費	687,120	22.5	662,999	662,623	37.5	衛生費	116,250	3.8	-	112,275	標準財政規模	1,666,188
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	166,443					
内訳	686,744	22.5	662,623	662,623	37.5	議会費	74,712	2.5	-	74,712	基準財政需要額	1,620,927					
(義務的経費計)	1,426,849	46.8	1,330,436	1,305,969	73.9	総務費	562,999	18.5	127,132	425,635	標準税収入額等	211,342					
物件費	287,094	9.4	251,512	193,761	11.0	民生費	372,967	12.2	824	300,844	標準財政規模	1,666,188					
維持補修費	-	-	-	-	-	衛生費	116,250	3.8	-	112,275	財政力指数	0.10					
補助費等	203,512	6.7	192,177	146,789	8.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5					
うち一部事務組合負担金	97,959	3.2	97,959	77,609	4.4	農林水産業費	384,724	12.6	229,888	151,576	経常一般財源等比率(%)	101.1					
繰出金	211,040	6.9	211,040	132,761	7.5	商工費	91,108	3.0	77,475	17,808	公債費負担比率(%)	30.7					
積立金	30,000	1.0	30,000	-	-	土木費	375,419	12.3	336,958	63,981	公債費比率(%)	23.5					
投資・出資金・貸付金	2,030	0.1	2,030	-	-	消防費	86,298	2.8	-	86,298	実質公債費比率(%)	20.1					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教育費	183,406	6.0	2,201	181,958	起債制限比率(%)	19.3					
投資的経費	888,614	29.1	71,032	1,779,280	100.7%	災害復旧費	114,136	3.7	-	10,141	積立金	310,465					
うち人件費	6,024	0.2	6,024	-	-	公債費	687,120	22.5	-	662,999	現在高	483,132					
普通建設事業費	774,478	25.4	60,891	100.7%	105.6%	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,201,172					
うち補助	548,012	18.0	7,849	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,726,057					
うち単独	224,021	7.3	52,797	歳入一般財源等	2,163,057	歳入合計	3,049,139	100.0	774,478	2,088,227	物件等購入保証・補償	-					
災害復旧事業費	114,136	3.7	10,141	公営事業等への繰出	-	歳出合計	3,049,139	100.0	774,478	2,088,227	その他	36,421					
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	44,744	国民健康保険	44,744	17.2	-	-	実質的なもの	-					
歳出合計	3,049,139	100.0	2,088,227	国民健康保険	44,744	国民健康保険	44,744	17.2	-	-	収益事業収入	-					
											土地開発基金現在高	46,842					
											徴収率(%)	98.9					
											現計	97.2					
											市町村民税	99.1					
											純固定資産税	98.4					
											歳入一般財源等	97.6					
											歳入一般財源等	98.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,079 6,457	都道府県名 46	団体名 5259	市町村類型 地方交付税種地	- 2																			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)																		
		住民基本台帳人口	10,782人	11,649人	-7.4%	第1次	497	788	面積(km ²)	239.97	鹿児島県	瀬戸内町	1-1																			
			10,806人	11,003人	-1.8%	第2次	10.9	16.1	人口密度(人)	45																						
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第3次	1,000	1,169	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)																		
地方税	683,622	7.8	683,622		13.8			21.9	23.8	4,874	新産特	歳入総額	8,794,701	9,275,116																		
地方譲与税	115,028	1.3	115,028		2.3			3,069	2,946	12年国調世帯数	工特	歳出総額	8,530,162	8,908,657																		
利子割交付金	5,010	0.1	5,010		0.1			67.2	60.0	5,052	低開発	歳入歳出差引	264,539	366,459																		
配当割交付金	752	0.0	752		0.0							翌年度に繰越すべき財源	19,058	31,508																		
株式等譲渡所得割交付金	874	0.0	874		0.0							実質収支	245,481	334,951																		
地方消費税交付金	99,410	1.1	99,410		2.0							単年度収支	-89,470	61,021																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-							積立金	213,340	205,700																		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							繰上償還金	-	-																		
自動車取得税交付金	21,640	0.2	21,640		0.4							積立金取崩し額	289,789	261,225																		
軽油引取税交付金	-	-	-		-							実質単年度収支	-165,919	5,496																		
地方特例交付金	20,180	0.2	20,180		0.4							区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)																				
地方交付税	4,241,743	48.2	3,981,503		80.6							一般職員	214	689,810	3,223																	
普通交付税	3,981,503	45.3	3,981,503		80.6							うち技能労務員	1	2,890	2,890																	
特別交付税	260,240	3.0	-		-							教育公務員	4	13,550	3,388																	
(一般財源計)	5,188,259	59.0	4,928,019		99.7							消防職員	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	2,034	0.0	2,034		0.0							職員臨時職員等	-	-	-																	
分担金・負担金	17,895	0.2	-		-							合計	218	703,360	3,226																	
使用料	411,238	4.7	4,262		0.1							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
手数料	14,226	0.2	-		-							議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,810														
国庫支出金	425,123	4.8	-		-							非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	17.04.01	5,540														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-							退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,280														
都道府県支出金	921,620	10.5	-		-							事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,280														
財産収入	11,434	0.1	7,199		0.1							税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,020														
寄附金	5,720	0.1	-		-							老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,599														
繰入金	424,498	4.8	-		-							伝染病	その他	×	議会議員	18	16.04.01	2,386														
繰越金	366,459	4.2	-		-										歳入合計	8,794,701	100.0	4,941,992	100.0													
諸収入	141,695	1.6	478		0.0										性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
地方債	864,500	9.8	-		-										目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
うち減税補てん償	8,900	0.1	-		-										区分 (単位千円)																	
うち臨時財政対策債	217,400	2.5	-		-										人件費			1,824,314	21.4	1,668,338	1,636,579	31.7										
歳入合計	8,794,701	100.0	4,941,992		100.0										うち職員給			1,222,170	14.3	1,222,170	-	-										
														区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			基準財政収入額			748,304
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			基準財政需要額			4,729,807
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			標準税収入額等			958,750
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			標準財政規模			4,940,253
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			財政力指数			0.15
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			実質収支比率(%)			5.0
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			経常一般財源等比率(%)			100.0
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			公債費負担比率(%)			30.3
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			公債費比率(%)			20.6
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			実質公債費比率(%)			19.1
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			起債制限比率(%)			17.9
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			積立金			109,649
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			現在高			41,752
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			地方債現在高			14,723,791
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			うち政府資金			14,086,142
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			物件等購入			1,052,421
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			保証・補償			-
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			その他			26,514
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			実質的なもの			-
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			収益事業収入			-
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			土地開発基金現在高			127,591
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			徴収率			96.6
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			現計			98.1
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			純固定資産税			94.5
														区 分			決算額			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			純固定資産税			82.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況				人 口	17年国調	6,002人	産 業 構 造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2		
				12年国調	増減率	6,002人	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	46		5275			
				増減率	0.0%	6,110人	第1次	216	279	7年国調(人)	鹿児島県		龍郷町	地方交付税種地		
				住宅基本	17.3.31	6,148人		8.9	11.7	82.07				2-2		
				増減率	-0.6%	6,148人		640	786	73						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	640	26.4	1,565	1,315	2,365	指定団体等の指定状況	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税		428,339	10.9	428,339							16.4	新産 ×	歳入総額		3,927,313	4,502,017
地方譲与税		67,673	1.7	67,673							2.6	工特 ×	歳出総額		3,806,497	4,420,429
利子割交付金		2,156	0.1	2,156							0.1	低開 ×	歳入歳出差引		120,816	81,588
配当割交付金		323	0.0	323	0.0	炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		95,881	22,388						
株式等譲渡所得割交付金		376	0.0	376	0.0	山 ×	実質収支		24,935	59,200						
地方消費税交付金		50,566	1.3	50,566	1.9	振 ×	単年度収支		-34,265	23,287						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	島 ×	積立金		146	57,660						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	疎 ×	繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金		12,928	0.3	12,928	0.5	半 ×	積立金取崩し額		16,763	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	都 ×	実質単年度収支		-50,882	80,947						
地方特例交付金		12,974	0.3	12,974	0.5	首 ×	区 分									
地方交付税		2,156,030	54.9	2,027,511	77.7	近 ×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
普通交付税		2,027,511	51.6	2,027,511	77.7	中 ×	一般職員	93	319,820	3,439						
特別交付税		128,519	3.3	-	-	市 ×	うち技能労務員	7	20,000	2,857						
(一般財源計)		2,731,365	69.5	2,602,846	99.8	村 ×	教育公務員	1	3,810	3,810						
交通安全対策特別交付金		995	0.0	995	0.0	農 ×	消防職員	-	-	-						
分担金・負担金		20,150	0.5	-	-	山 ×	職員臨時職員等	-	-	-						
使用料		87,566	2.2	2,209	0.1	村 ×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料		6,538	0.2	-	-	特 ×	議長	1	16.04.01	6,849						
国庫支出金		304,129	7.7	-	-	定 ×	助役	1	16.04.01	5,400						
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	務 ×	収入役	1	16.04.01	5,103						
都道府県支出金		224,496	5.7	-	-	事 ×	教育長	1	16.04.01	5,103						
財産収入		9,184	0.2	2,207	0.1	務 ×	議会議長	1	16.04.01	3,050						
寄附金		-	-	-	-	老 ×	議会副議長	1	16.04.01	2,520						
繰入金		75,204	1.9	-	-	伝 ×	議会議員	10	16.04.01	2,290						
繰越金		81,588	2.1	-	-	病 ×										
諸収入		46,698	1.2	8	0.0											
地方債		339,400	8.6	-	-											
うち減税補てん償		5,400	0.1	-	-											
うち臨時財政対策償		145,600	3.7	-	-											
歳入合計		3,927,313	100.0	2,608,265	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		461,193			
人件費		886,958	23.3	861,674	859,661	31.2	議 会 費	74,084	1.9	-	74,084	基準財政需要額	2,488,704			
うち職員給		587,124	15.4	566,778	-	-	総 務 費	532,682	14.0	21,626	480,806	標準税収入額等	592,599			
扶助費		251,994	6.6	124,223	124,223	4.5	民 生 費	897,955	23.6	8,518	610,241	標準財政規模	2,620,110			
公債費		955,192	25.1	902,058	902,058	32.7	衛 生 費	228,556	6.0	-	215,067	財政力指数	0.18			
内元利償還金		954,667	25.1	901,533	901,533	32.7	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.0			
内一時借入金利子		525	0.0	525	525	0.0	農 林 水 産 業 費	203,746	5.4	76,977	115,602	経常一般財源等比率(%)	99.5			
(義務的経費計)		2,094,144	55.0	1,887,955	1,885,942	68.3	商 工 費	27,311	0.7	-	25,985	公債費負担比率(%)	28.9			
物件費		450,013	11.8	331,991	266,454	9.7	土 木 費	340,587	8.9	273,225	149,292	公債費比率(%)	21.5			
維持補修費		23,580	0.6	17,625	17,421	0.6	消 防 費	172,266	4.5	40,471	127,138	実質公債費比率(%)	16.3			
補助費等		409,436	10.8	329,386	258,289	9.4	教 育 費	359,281	9.4	27,554	303,612	起債制限比率(%)	13.8			
うち一部事務組合負担金		201,854	5.3	201,854	169,446	6.1	災 害 復 旧 費	14,837	0.4	-	1,712	積立金	410,217			
繰出金		361,441	9.5	313,081	220,246	8.0	公 債 費	955,192	25.1	-	902,058	減債債	340,647			
積立金		2,205	0.1	3	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	366,119			
投資・出資金・貸付金		2,470	0.1	2,470	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,686,050			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,806,497	100.0	448,371	3,005,597	うち政府資金	5,227,728			
投資的経費		463,208	12.2	123,086	経常経費充当一般財源等計		合 計	361,441	国民	実 質 収 支	5,386	物件等購入	4,000			
うち人件費		7,325	0.2	2,927	2,648,352千円		簡 易 水 道	35,000	健 計	再 差 引 収 支	-84,062	保証・補償	-			
普通建設事業費		448,371	11.8	121,374	経 常 収 支 比 率		下 水 道	23,315	康 の 状	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,735	その他	-			
うち補助		287,594	7.6	36,610	96.0% 101.5%		上 水 道	-	保 険 状	被 保 険 者 数 (人)	3,280	実質的なもの	-			
うち単独		159,989	4.2	84,676	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		工 業 用 水 道	-	事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	52	収益事業収入	-			
災害復旧事業費		14,837	0.4	1,712	歳 入 一 般 財 源 等		国民健康保険	130,613	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	106	土地開発基金現在高	76,885			
失業対策事業費		-	-	-	3,126,413千円		そ の 他	172,513	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	161	「」合 計	98.2 90.5			
歳出合計		3,806,497	100.0	3,005,597							「」現 計	市 町 村 民 税	99.1 94.9			
											「」純固定資産税	97.2 86.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	8,572人	9,041人			人口集中地区人口		46	5291	地方交付税種地	2-1
			-5.2%	8,610人	8,761人		面積(km ²)	56.91	鹿児島県	喜界町		
			17.3.31	17.3.31			人口密度(人)	151				
			増減率	-1.7%			17年国調世帯数	3,745				
							12年国調世帯数	3,799				
							指定団体等の指定状況					
							新産特	×				
							工特	×				
							低開発	×				
							産炭	×				
							山振	×				
							離島	×				
							過疎	×				
							半島	×				
							首都	×				
							近畿	×				
							中部	×				
							市町村圏	×				
							特定農山村	×				
							財政再建	×				
							指数表選定	×				
							財源超過	×				
							一部事務組合加入の状況					
							特別職等					
							定数					
							適用開始年月日					
							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
							一般職員	127	410,840	3,235		
							うち技能労務員	10	30,920	3,092		
							教育公務員	13	41,220	3,171		
							消防職員	-	-	-		
							臨時職員	-	-	-		
							等合計	140	452,060	3,229		
							議員公務災害					
							非常勤公務災害					
							退職手当					
							事務機共同	×				
							税務事務	×				
							老人福祉	×				
							伝染病	×				
							し尿処理	×				
							ごみ処理	×				
							火葬場	×				
							常備消防	×				
							小学校	×				
							中学校	×				
							その他	×				
							市区町村長	1	16.04.01	6,849		
							助 役	1	16.04.01	5,400		
							収入役	1	16.04.01	5,103		
							教育長	1	16.04.01	5,103		
							議会議長	1	15.12.01	3,040		
							議会副議長	1	15.12.01	2,510		
							議会議員	12	15.12.01	2,280		
							基準財政収入額			557,377		
							基準財政需要額			3,152,265		
							標準収入額等			706,764		
							標準財政規模			3,285,680		
							財政力指数			0.17		
							実質収支比率(%)			2.8		
							経常一般財源等比率(%)			100.5		
							公債費負担比率(%)			18.0		
							公債費比率(%)			12.2		
							実質公債費比率(%)			12.3		
							起債制限比率(%)			10.3		
							積立金			422,378		
							現在高			506,061		
							特定目的			385,681		
							地方債現在高			7,602,171		
							うち政府資金			7,287,220		
							物件等購入			-		
							保証・補償			-		
							その他			324,031		
							実質的なもの			-		
							収益事業収入			-		
							土地開発基金現在高			37		
							合 計			97.9	91.8	
							市町村民税			99.3	95.7	
							純固定資産税			95.9	86.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,731人 6,099人 -6.0%	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名	市町村類型	- 0
					区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	鹿児島県	与論町			
					第1次	1,043	944	面積(km ²)	20.49			地方交付税種地	2-1	
					第2次	486	558	人口密度(人)	280					
					第3次	16.0	19.3	17年国調世帯数	2,087					
							1,513	1,381	12年国調世帯数	2,064				
							49.7	47.8						
市町村税の状況(単位千円・%)														
区分		収入	済額	構成比	超過課税分									
普通税					291,021	100.0								
法定普通税					291,021	100.0								
市町村民税					99,440	34.2								
個人均等割					4,839	1.7								
所得割					73,516	25.3								
法人均等割					7,591	2.6								
法人税割					13,494	4.6								
固定資産税					145,264	49.9								
うち純固定資産税					142,866	49.1								
軽自動車税					11,863	4.1								
市町村たばこ税					34,454	11.8								
鉱産税					-	-								
特別土地保有税					-	-								
法定外普通税					-	-								
目的税					-	-								
法定目的税					-	-								
入湯税					-	-								
事業所税					-	-								
都市計画税					-	-								
水利地益税等					-	-								
法定外目的税					-	-								
旧法による税					-	-								
合計					291,021	100.0								
指定団体等の指定状況														
区分		歳入総額	3,861,987	歳入総額	3,990,718									
		歳出総額	3,597,852	歳出総額	3,709,590									
		歳入歳出差引	264,135	歳入歳出差引	281,128									
		翌年度に繰越すべき財源	3,243	翌年度に繰越すべき財源	20,475									
		実質収支	260,892	実質収支	260,653									
		単年度収支	239	単年度収支	87,628									
		積立金	188	積立金	76,988									
		繰上償還金	-	繰上償還金	-									
		積立金取崩し額	87,902	積立金取崩し額	297,734									
		実質単年度収支	-87,475	実質単年度収支	-133,118									
区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
一般職員		107	369,270	3,451										
うち技能労務員		6	16,220	2,703										
教育公務員		8	25,360	3,170										
消防職員		-	-	-										
臨時職員		-	-	-										
等合計		115	394,630	3,432										
一部事務組合加入の状況														
特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
し尿処理		1	18.04.01	6,789										
ごみ処理		1	18.04.01	5,472										
火葬場		-	-	-										
常備消防		1	18.04.01	5,276										
小学校		1	18.04.01	2,970										
中学校		1	18.04.01	2,450										
その他		10	18.04.01	2,230										
性質別歳出の状況(単位千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分(単位千円)			
人件費							議会費	71,020	2.0	-	71,020	基準財政収入額	341,717	
うち職員給							総務費	419,361	11.7	15,899	395,960	基準財政需要額	2,169,652	
扶助費							民生費	651,353	18.1	-	447,846	標準収入額等	433,571	
公債費							衛生費	222,825	6.2	36,030	200,169	標準財政規模	2,261,506	
内元利償還金							労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.15	
内一時借入金利息							農林水産業費	476,498	13.2	220,673	259,679	実質収支比率(%)	11.5	
(義務的経費計)							商工費	92,213	2.6	12,014	79,172	経常一般財源等比率(%)	100.4	
物件費							土木費	342,730	9.5	238,336	92,025	公債費負担比率(%)	21.5	
維持補修費							消防費	124,843	3.5	19,500	107,048	公債費比率(%)	18.3	
補助費等							教育費	553,703	15.4	158,930	402,858	実質公債費比率(%)	16.6	
うち一部事務組合負担金							災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	14.9	
繰出金							公債費	643,306	17.9	-	635,649	積立金	335,237	
積立金							諸支出費	-	-	-	-	財調債	34,498	
投資・出資金・貸付金							前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	62,660	
前年度繰上充用金							歳出合計	3,597,852	100.0	701,382	2,691,426	地方債現在高	5,939,825	
投資的経費							国民健康保険	74,549				うち政府資金	5,005,221	
うち人件費							国民健康保険	74,549				支予定額	-	
内普通建設事業費							国民健康保険	74,549				実質的なもの	-	
うち補助							国民健康保険	74,549				収入事業収入	-	
うち単独							国民健康保険	74,549				土地開発基金現在高	10,056	
災害復旧事業費							国民健康保険	74,549				物件等購入	-	
失業対策事業費							国民健康保険	74,549				保証・補償	-	
歳出合計							国民健康保険	74,549				その他	69,927	
歳入合計							国民健康保険	74,549				現実の年	-	
							国民健康保険	74,549				現計	96.6	
							国民健康保険	74,549				市町村民税	98.7	
							国民健康保険	74,549				純固定資産税	94.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。